

令和 5 年度

一般会計 当初予算



甲賀市

令和5年度 甲賀市一般会計 当初予算

● 予算のポイント	2
● 当初予算の規模	3
● 一般会計歳入予算構成	5
● 市税の内訳	7
● 一般会計歳出予算構成【目的別】	8
● 一般会計歳出予算構成【性質別】	10
● 基金の状況	12
● 当初予算の推移	13
● アフターコロナにおける 「新しい豊かさ」によるまちづくり	16
● 部局別当初予算の概要	20
● 地方消費税交付金〈社会保障財源分〉の使途	63
● 入湯税の使途	64

予算のポイント

オール甲賀で未来につなぐ！

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

予算の位置づけ

いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちの実現に向けた
「新しい豊かさ」の創造を推進する予算

予算規模

脱炭素社会の実現に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）の推進やデジタル技術を活用した市民サービスの向上をめざすとともに、本市の未来を担うこども・若者への支援等の充実や医療・介護施設の抜本的な経営改善、福祉・教育施設の整備等により、予算総額は439億円（対前年度比+26.0億円、+6.3%）となりました。

予算の特徴

- 「子育て・教育」分野では、水口スポーツの森にこどもたちが天候を気にせず遊べる屋内遊戯施設を整備するとともに、老朽化が著しい水口中央公民館を多文化共生の推進機能などを加えた複合施設として整備するほか、児童・園児の通学・通園時等の安全を確保するための施策を拡充します。
- 「地域経済」分野では、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境未来都市創造事業や、本市の東の玄関口にある道の駅あいの土山を再整備するとともに、全国で3番目にゴルフ場が多い本市の特性を活かした観光誘客の推進や信楽焼、茶、地酒、くすりなどの地場産業の振興に取り組むほか、JR西日本と連携し草津線の利用を推進します。
- 「福祉・介護」では、こうか版ネウボラ（妊娠期から誰一人取り残すことのない出産・育児支援制度）の構築や世代を問わず支援を必要とされる方の居場所の創出に取り組むほか、市内病院の看護師を確保するための支援策を実施します。

当初予算の規模（１）

（単位：千円・％）

会 計 名 \ 年 度	5年度 A	4年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
一 般 会 計	43,900,000	41,300,000	2,600,000	6.3

令和５年度一般会計の当初予算は、439億円（対前年度比＋26.0億円、＋6.3%）となっています。

医療・介護施設の抜本的な経営改善に係る経費や合併特例債活用事業を計上したことにより、対前年度比で増加しています。

■【参考①】合併特例債事業を除いた場合

（単位：千円・％）

区 分	5年度 A	4年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
歳 出 合 計 (合併特例債事業除く)	39,968,854	39,419,793	549,061	1.4

■【参考②】合併特例債事業の比較

（単位：千円・％）

区 分	5年度 A	4年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
歳 出 額 (合併特例債事業分)	3,931,146	1,880,207	2,050,939	109.1

【参考①】歳出合計から合併特例債事業を除いた場合、対前年度比＋5.5億円となっています。

【参考②】合併特例債事業分のみを前年度当初予算と比較すると、＋20.5億円となっています。

当初予算の規模（２）

（単位：千円・％）

会 計 名		年 度	5 年 度 A	4 年 度 B	比 較 A-B=C	伸 率 C/B
特 別 会 計	国民健康保険		9,088,000	8,979,000	109,000	1.2
	後期高齢者医療		2,268,000	2,261,000	7,000	0.3
	介護保険		8,448,000	8,214,000	234,000	2.8
	野洲川基幹水利施設管理事業		104,777	81,131	23,646	29.1
	小 計		19,908,777	19,535,131	373,646	1.9
企 業 会 計	病院事業	収益的支出	856,159	799,852	56,307	7.0
		資本的支出	101,375	67,549	33,826	50.1
	水道事業	収益的支出	2,766,292	2,705,002	61,290	2.3
		資本的支出	1,152,292	1,585,438	△ 433,146	△ 27.3
	診療所事業	収益的支出	249,108	241,754	7,354	3.0
		資本的支出	5,508	15,778	△ 10,270	△ 65.1
	介護老人保健施設事業	収益的支出	344,326	356,848	△ 12,522	△ 3.5
		資本的支出	303,047	19,950	283,097	1,419.0
	下水道事業	収益的支出	3,600,123	3,616,950	△ 16,827	△ 0.5
		資本的支出	3,567,980	3,016,027	551,953	18.3
	小 計		12,946,210	12,425,148	521,062	4.2
	合 計		32,854,987	31,960,279	894,708	2.8

一般会計歳入予算構成（１）

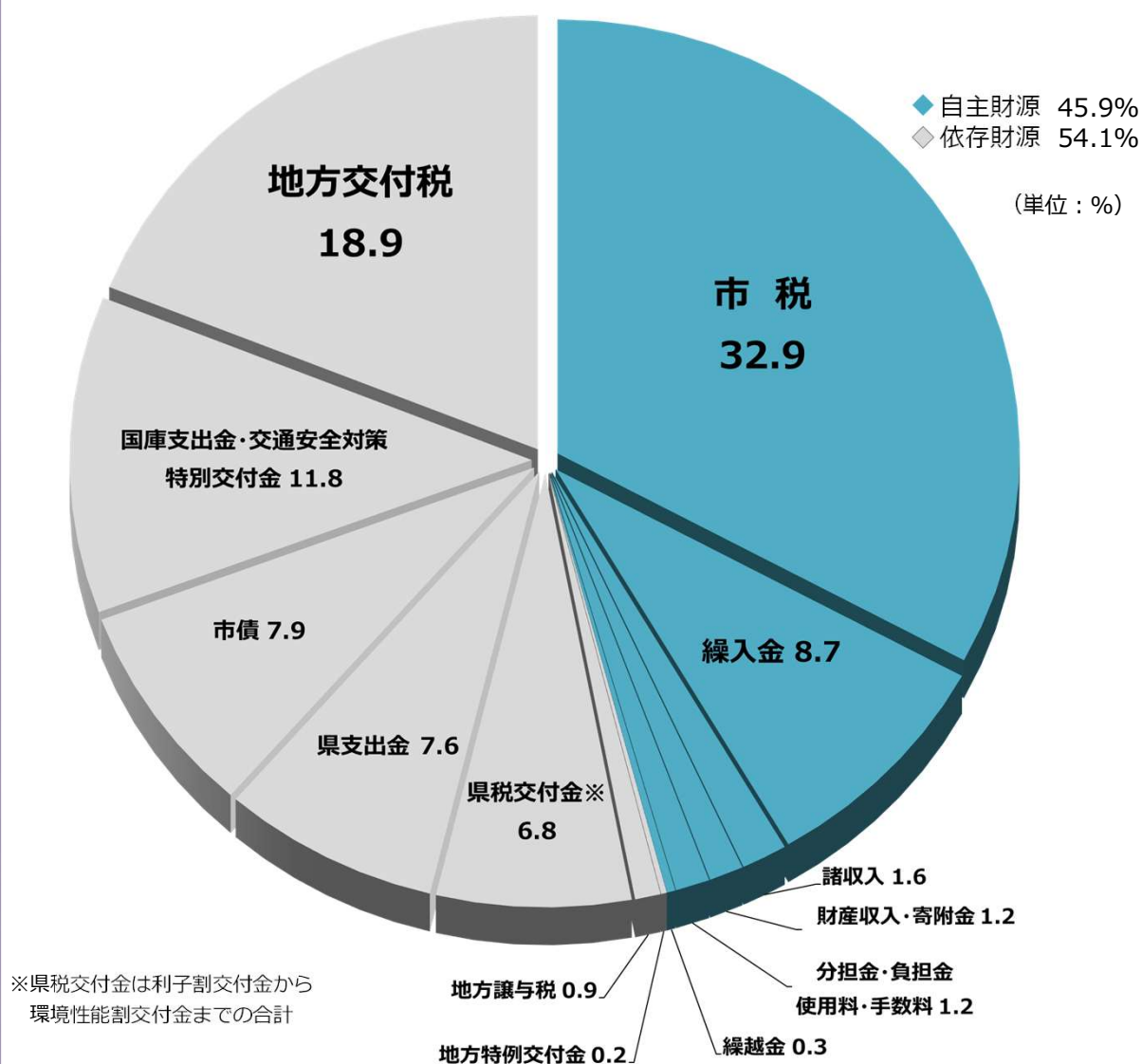
（単位：千円・％）

区 分	年 度		4 年度	A - B = C	伸率 C / B
	5 年度	構成比			
◇ 市税	14,448,203	32.9	14,016,622	431,581	3.1
◆ 地方譲与税	378,386	0.9	432,650	△ 54,264	△ 12.5
◆ 利子割交付金	11,000	0.0	11,000	0	0.0
◆ 配当割交付金	51,000	0.1	51,000	0	0.0
◆ 株式等譲渡所得割交付金	63,000	0.2	63,000	0	0.0
◆ 法人事業税交付金	307,000	0.7	284,000	23,000	8.1
◆ 地方消費税交付金	2,100,000	4.8	2,100,000	0	0.0
◆ ゴルフ場利用税交付金	380,000	0.9	360,000	20,000	5.6
◆ 環境性能割交付金	45,000	0.1	63,000	△ 18,000	△ 28.6
◆ 地方特例交付金	106,000	0.2	84,000	22,000	26.2
◆ 地方交付税	8,300,000	18.9	8,900,000	△ 600,000	△ 6.7
◆ 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
◇ 分担金及び負担金	110,958	0.3	107,112	3,846	3.6
◇ 使用料及び手数料	397,170	0.9	429,716	△ 32,546	△ 7.6
◆ 国庫支出金	5,192,934	11.8	5,596,679	△ 403,745	△ 7.2
◆ 県支出金	3,315,026	7.6	3,362,729	△ 47,703	△ 1.4
◇ 財産収入	122,572	0.3	53,100	69,472	130.8
◇ 寄附金	405,000	0.9	400,000	5,000	1.3
◇ 繰入金	3,809,899	8.7	1,958,680	1,851,219	94.5
◇ 繰越金	150,000	0.3	150,000	0	0.0
◇ 諸収入	711,652	1.6	872,612	△ 160,960	△ 18.4
◆ 市債	3,485,200	7.9	1,994,100	1,491,100	74.8
歳 入 合 計	43,900,000	100.0	41,300,000	2,600,000	6.3
◇ 自主財源	20,155,454	45.9	17,987,842	2,167,612	12.1
◆ 依存財源	23,744,546	54.1	23,312,158	432,388	1.9
一般財源	28,519,223	65.0	28,126,388	392,835	1.4
特定財源	15,380,777	35.0	13,173,612	2,207,165	16.8

※用語の説明

- 自主財源** … 市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源** … 国や県などの意思決定に基づき収入される財源
- 一般財源** … 使い道が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源
- 特定財源** … 使途が特定されている財源

一般会計歳入予算構成（２）



歳入の構成比をみると、市民の皆様から納めていただく**市税**（32.9%）の割合が最も大きく、次に**地方交付税**（18.9%）が続きます。一般的に、市が柔軟に行政課題等に対応していくためには、歳入に占める市税や地方交付税などの一般財源の割合ができるだけ大きいことが理想です。5番目に大きな割合となった**市債**（7.9%）は、合併特例事業債を活用した事業の増加により、対前年度比＋14.9億円、＋74.8%と増加しました。令和5年度末の市債残高は471.4億円となる見込みです。

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度 A	4 年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
市民税	5,991,000	5,795,000	196,000	3.4
個人	4,609,000	4,491,000	118,000	2.6
現年度分	4,566,000	4,446,000	120,000	2.7
過年度分	43,000	45,000	△ 2,000	△ 4.4
法人	1,382,000	1,304,000	78,000	6.0
現年度分	1,380,000	1,302,000	78,000	6.0
過年度分	2,000	2,000	0	0.0
固定資産税	7,421,563	7,253,602	167,961	2.3
固定資産税	7,414,000	7,246,000	168,000	2.3
現年度分	7,355,000	7,183,000	172,000	2.4
過年度分	59,000	63,000	△ 4,000	△ 6.3
国有資産等所在市町村交付金	7,563	7,602	△ 39	△ 0.5
軽自動車税	355,170	338,020	17,150	5.1
環境性能割	19,270	16,320	2,950	18.1
種別割	335,900	321,700	14,200	4.4
現年度分	333,000	319,000	14,000	4.4
過年度分	2,900	2,700	200	7.4
市たばこ税	670,000	620,000	50,000	8.1
鉱産税	470	400	70	17.5
入湯税	10,000	9,600	400	4.2
合 計	14,448,203	14,016,622	431,581	3.1

一般会計歳出予算構成【目的別】（１）

（単位：千円・％）

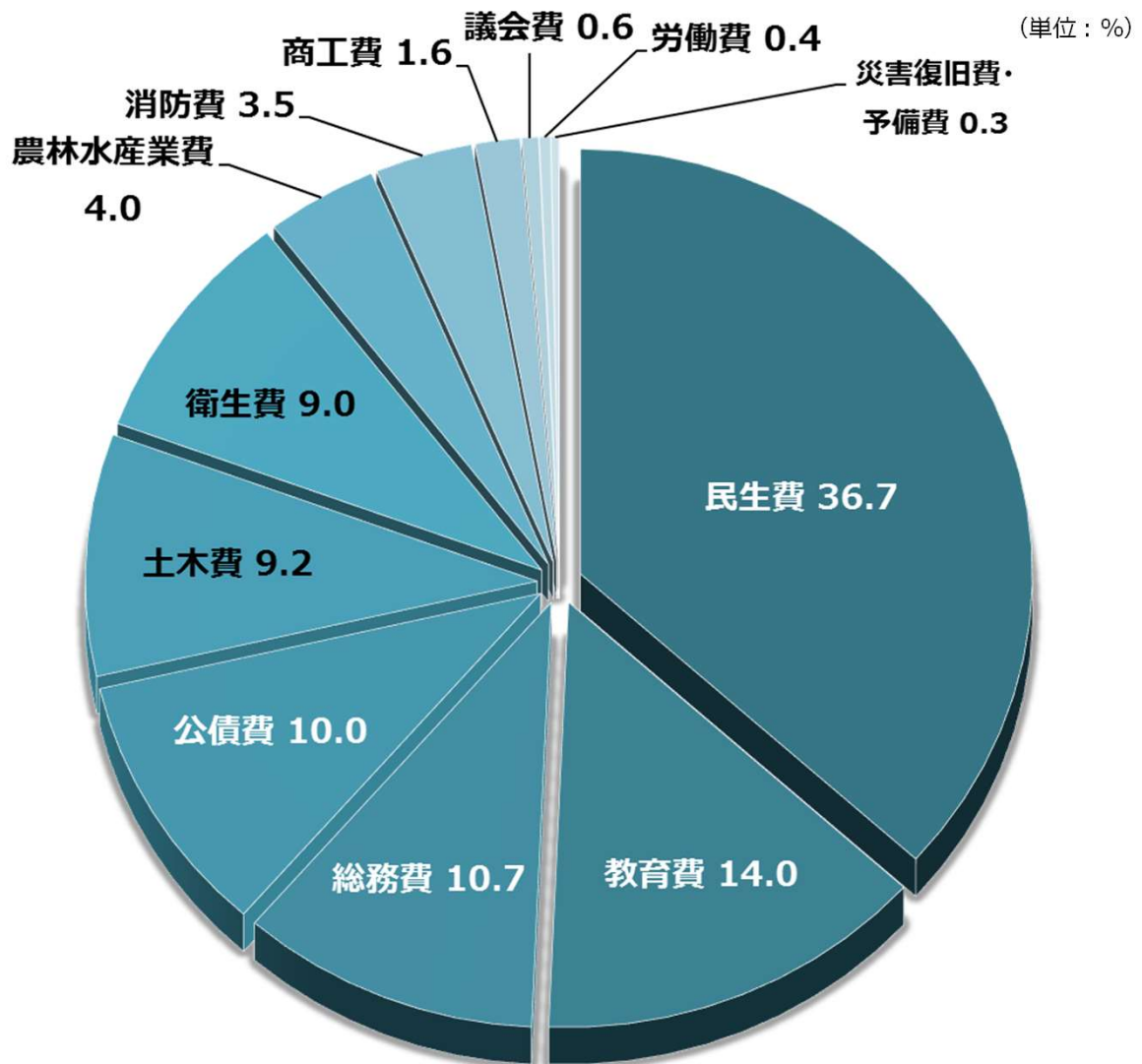
区 分 \ 年 度	5 年度		4 年度	A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比	B		
議 会 費	263,165	0.6	258,604	4,561	1.8
総 務 費	4,687,879	10.7	4,801,797	△ 113,918	△ 2.4
民 生 費	16,108,263	36.7	14,803,168	1,305,095	8.8
衛 生 費	3,945,962	9.0	3,835,914	110,048	2.9
労 働 費	164,208	0.4	172,045	△ 7,837	△ 4.6
農林水産業費	1,738,293	4.0	1,725,231	13,062	0.8
商 工 費	690,530	1.6	690,919	△ 389	△ 0.1
土 木 費	4,047,872	9.2	3,687,954	359,918	9.8
消 防 費	1,537,389	3.5	1,521,789	15,600	1.0
教 育 費	6,152,227	14.0	5,173,992	978,235	18.9
災害復旧費	53,004	0.1	4	53,000	1,325,000.0
公 債 費	4,411,208	10.0	4,528,583	△ 117,375	△ 2.6
予 備 費	100,000	0.2	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	43,900,000	100.0	41,300,000	2,600,000	6.3

教育費は、合併特例債事業の増加により大幅に増加（対前年度当初予算比+9.8億円、+18.9%）しています。また、合併特例債事業を除いた場合においても、対前年度当初予算比+1.5億円、+3.4%と増加しています。

■【参考】合併特例債事業を除いた教育費

区 分	5 年度		4 年度	A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比	B		
教 育 費	4,451,028	11.1	4,302,962	148,066	3.4
歳 出 合 計	39,968,854	100.0	39,419,793	549,061	1.4

一般会計歳出予算構成【目的別】（２）



歳出の「目的別」での構成比をみると、こども・子育てや高齢者、障がい者等の福祉に係る経費である**民生費**（36.7％）が最も高く、これに**教育費**（14.0％）、**総務費**（10.7％）、**公債費**（10.0％）が続きます。**民生費**は、毎年増加が見込まれる扶助費やケアセンターささゆり閉所に伴う経費が一時的に増加することから対前年度比+13.1億円、+8.8％の増加となりました。**教育費**は、水口中央公民館整備事業や信楽小学校改築事業等の増加により、同+9.8億円、+18.9％と大幅に増加、**土木費**は、水口スポーツの森屋内遊戯施設整備事業等の増加により、同+3.6億円、+9.8％と増加しました。**公債費**は、償還が進んだこと等により、同▲1.2億円、▲2.6％と減少しました。

一般会計歳出予算構成【性質別】（１）

（単位：千円・％）

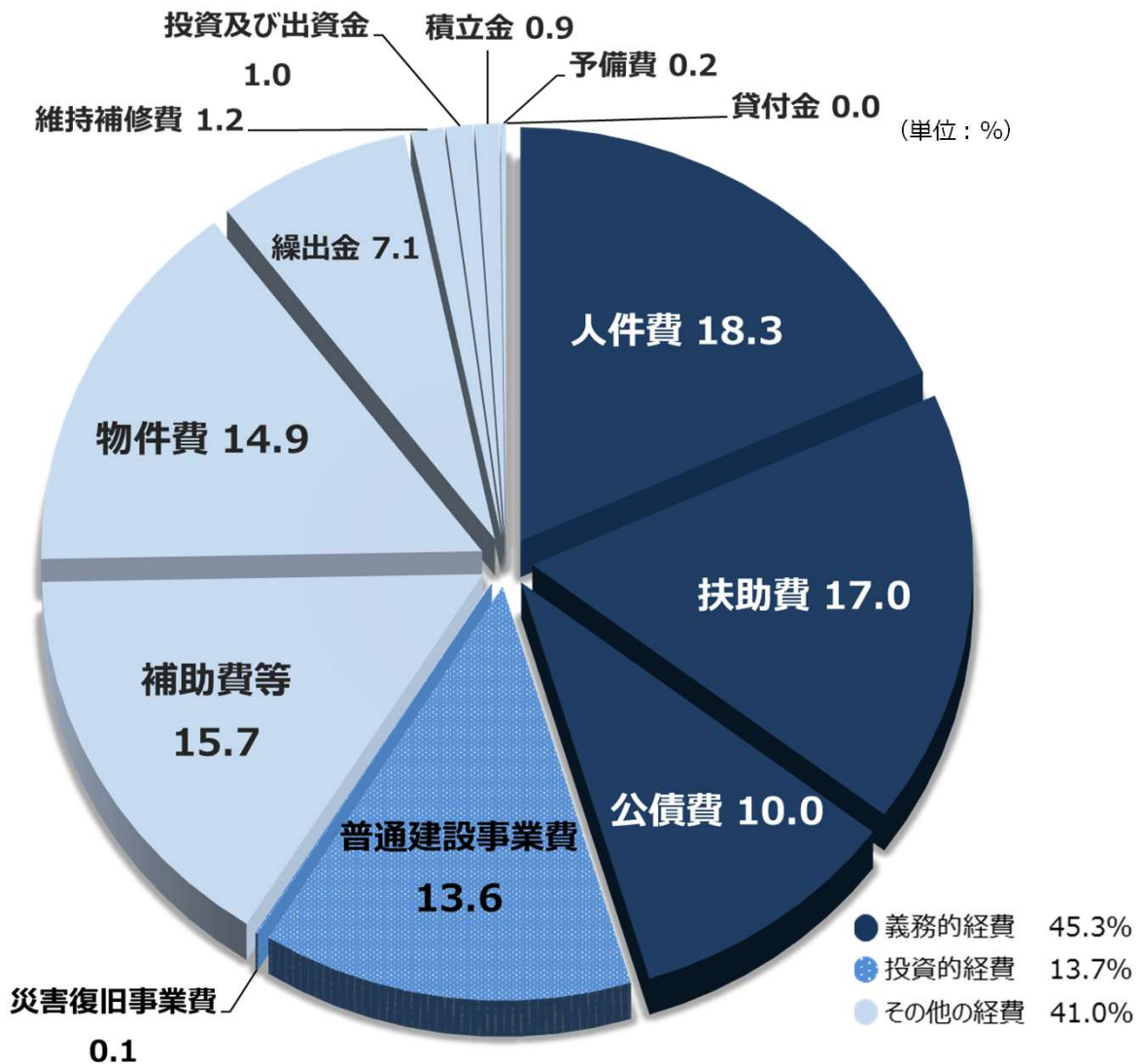
区 分	年 度		5 年度		4 年度	A - B = C	伸率 C / B
			A	構成比	B		
◆ 人件費			8,042,579	18.3	7,975,936	66,643	0.8
○ 物件費			6,530,334	14.9	6,857,016	△ 326,682	△ 4.8
○ 維持補修費			498,074	1.2	500,126	△ 2,052	△ 0.4
◆ 扶助費			7,454,641	17.0	7,058,144	396,497	5.6
○ 補助費等			6,864,902	15.7	6,327,383	537,519	8.5
● 普通建設事業費			5,975,875	13.6	4,069,749	1,906,126	46.8
● 災害復旧事業費			53,004	0.1	4	53,000	1,325,000.0
◆ 公債費			4,411,208	10.0	4,528,583	△ 117,375	△ 2.6
○ 積立金			402,840	0.9	402,952	△ 112	△ 0.0
○ 投資及び出資金			444,339	1.0	416,420	27,919	6.7
○ 貸付金			9,800	0.0	8,700	1,100	12.6
○ 繰出金			3,112,404	7.1	3,054,987	57,417	1.9
○ 予備費			100,000	0.2	100,000	0	0.0
歳 出 合 計			43,900,000	100.0	41,300,000	2,600,000	6.3
◆ 義務的経費			19,908,428	45.3	19,562,663	345,765	1.8
● 投資的経費			6,028,879	13.7	4,069,753	1,959,126	48.1
○ その他の経費			17,962,693	41.0	17,667,584	295,109	1.7

※用語の説明

義務的経費 … 市の歳出のうち、任意でその支出が削減できない経費

投資的経費 … 道路・公園・学校の建物など社会資本の整備（普通建設事業）や台風などによる被害の復旧（災害復旧事業費）に要する経費

一般会計歳出予算構成【性質別】（２）



歳出の「性質別」での構成比をみると、**人件費**と**扶助費**、**公債費**を合わせた「**義務的経費**」が全体の45.3%を占めています。**義務的経費**の内訳をみると、社会保障に係る経費である**扶助費**は、障害福祉サービス給付事業や保育園等の民営化に要する経費等の増加により、対前年度比+4.0億円、+5.6%と増加しています。また、地方債の元利償還等に要する経費である**公債費**は、償還が進んだこと等により、同▲1.2億円、▲2.6%と減少しています。

「**投資的経費**」は、合併特例事業債を活用した事業の増加等により、同+19.6億円、+48.1%と増加しています。

「**その他の経費**」は、水口医療介護センター指定管理移行等に伴う経費に対する**補助費等**の増加により、同+3.0億円、+1.7%と増加しています。

基金の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	3年度末 現在高 A	4年度 積立 B	4年度 取崩 C	4年度末 見込 D=A+B-C	5年度 積立 E	5年度 取崩 F	5年度末 見込 G=D+E-F
財政調整基金 〈災害復旧等の不測の事態に対応するため〉	3,585,927	738,589	471,256	3,853,260	748	1,687,585	2,166,423
減債基金 〈市債の償還のため〉	536,931			536,931			536,931
福祉基金 〈福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため〉	276,585		100	276,485		100,000	176,485
教育振興基金 〈教育事業の円滑な執行のため〉	345,726	200,920	1,807	544,839	212	200,800	344,251
文化振興基金 〈文化の振興を図るため〉	39,453	26		39,479	31		39,510
公共施設等整備基金 〈公共施設等の整備を円滑に行うため〉	2,255,896	857		2,256,753	947	800,000	1,457,700
公共施設等整備基金 (交通災害共済分)	1			1			1
住みよさと活気あふれるまちづくり基金 〈市民の連帯強化及び地域振興を図るため〉	1,825,797	854	296,123	1,530,528	352	400,000	1,130,880
あい甲賀ふさと応援基金 〈個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため〉	337,394	400,041	325,229	412,206	400,107	324,359	487,954
移譲施設整備基金 〈公共施設の移譲を円滑に行うため〉	8,485	5		8,490	6		8,496
コミュニティ推進基金 〈市民自らが行うまちづくり活動を推進するため〉	287,642	171,152	184,400	274,394	82	190,659	83,817
鉄道施設基金 〈信楽高原鉄道の施設の保守及び管理等のため〉	119,062	300,830	100,674	319,218	54	66,619	252,653
図書館振興北村昭三基金 〈図書館の資料、設備の充実や活動振興のため〉	154,387	101	10,000	144,488	108	10,000	134,596
新名神高速道路環境監視基金 〈環境監視測定に要する経費とするため〉	93,141	61		93,202	75		93,277
その他特定目的基金	158,123	97		158,220	118	2,717	155,621
合 計	10,024,550	1,813,533	1,389,589	10,448,494	402,840	3,782,739	7,068,595
土地開発基金（現金）	199,650			199,650			199,650

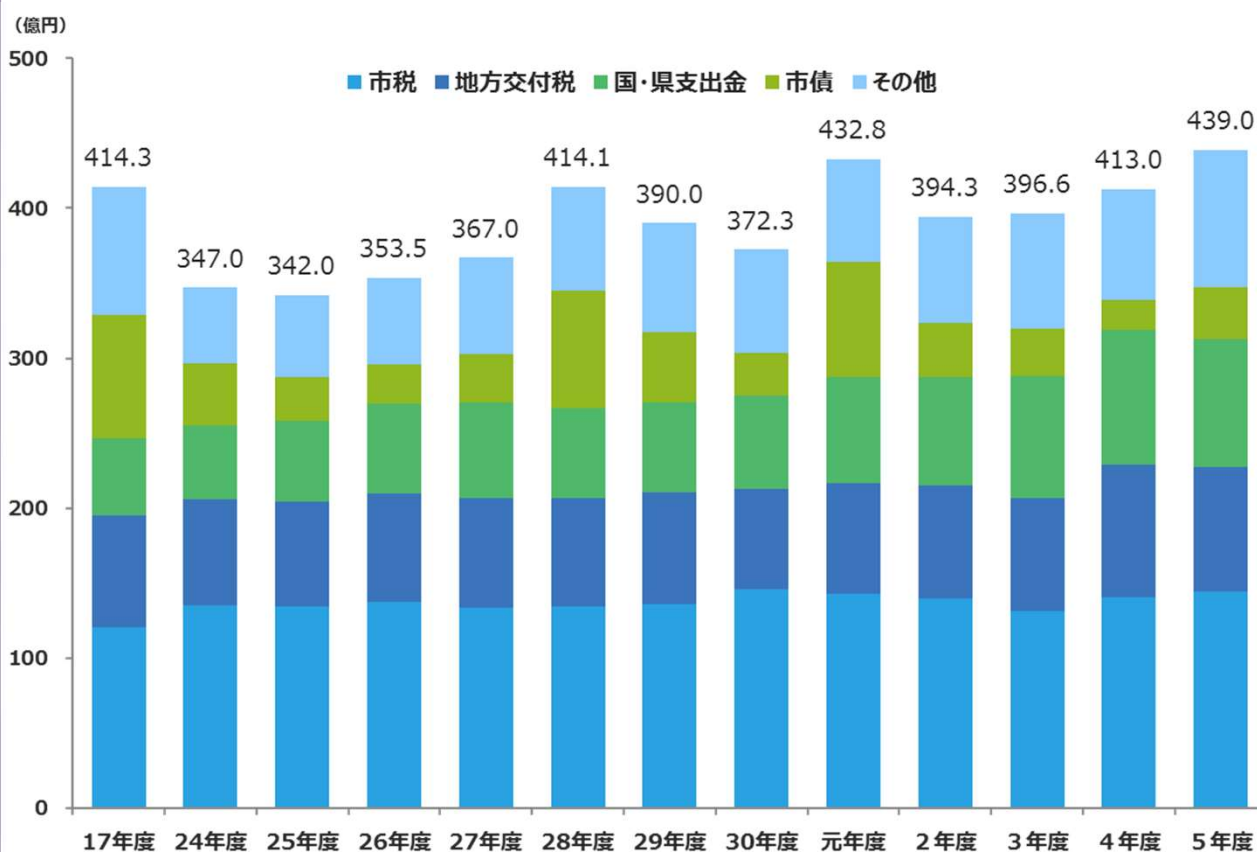
※ 5年度末見込（G）の合計は、令和5年度予算編成時点の見込であり、令和4年度決算による剰余金の基金への積立は含んでいません。

当初予算の推移（１）

■歳入予算の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	17年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市税	12,054	14,275	13,976	13,091	14,017	14,448
地方交付税	7,466	7,400	7,500	7,600	8,900	8,300
国・県支出金	5,151	7,073	7,262	8,126	8,959	8,508
市債	8,199	7,657	3,610	3,135	1,994	3,485
うち臨時財政対策債	1,293	1,250	1,600	2,300	700	280
うち合併特例債	3,283	6,376	1,973	778	1,231	3,015
その他	8,560	6,875	7,082	7,708	7,430	9,159
歳 入 合 計	41,430	43,280	39,430	39,660	41,300	43,900

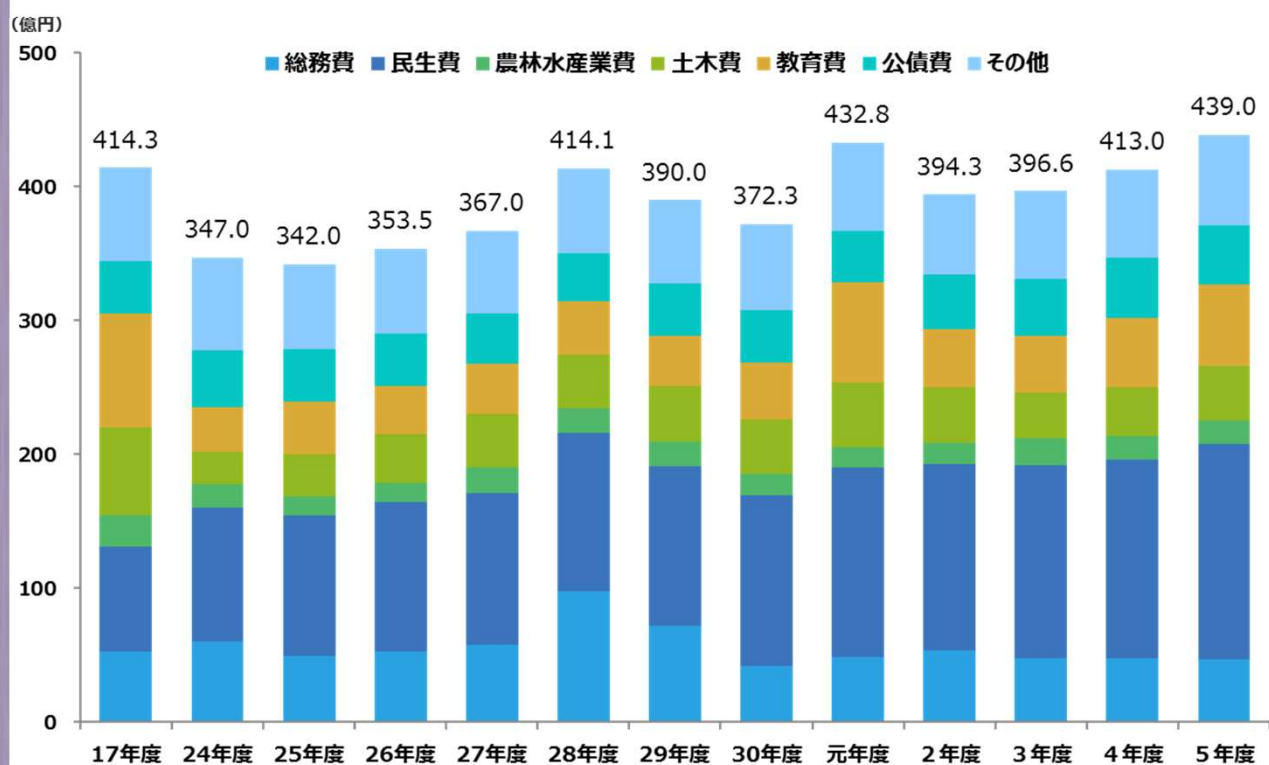


当初予算の推移（２）

■歳出予算の推移【目的別】

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
目 的 別	議会費	326	260	256	275	258	263
	総務費	5,228	4,874	5,361	4,799	4,802	4,688
	民生費	7,902	14,172	13,928	14,401	14,803	16,108
	衛生費	4,306	3,503	3,437	3,726	3,836	3,946
	労働費	224	176	153	149	172	164
	農林水産業費	2,351	1,506	1,599	1,954	1,725	1,738
	商工費	394	1,032	522	613	691	691
	土木費	6,559	4,839	4,162	3,485	3,688	4,048
	消防費	1,645	1,539	1,584	1,553	1,522	1,538
	教育費	8,461	7,485	4,286	4,215	5,174	6,152
	災害復旧費	1	22	41	135	0	53
	公債費	3,933	3,842	4,071	4,275	4,529	4,411
	予備費	100	30	30	80	100	100
歳 出 合 計		41,430	43,280	39,430	39,660	41,300	43,900

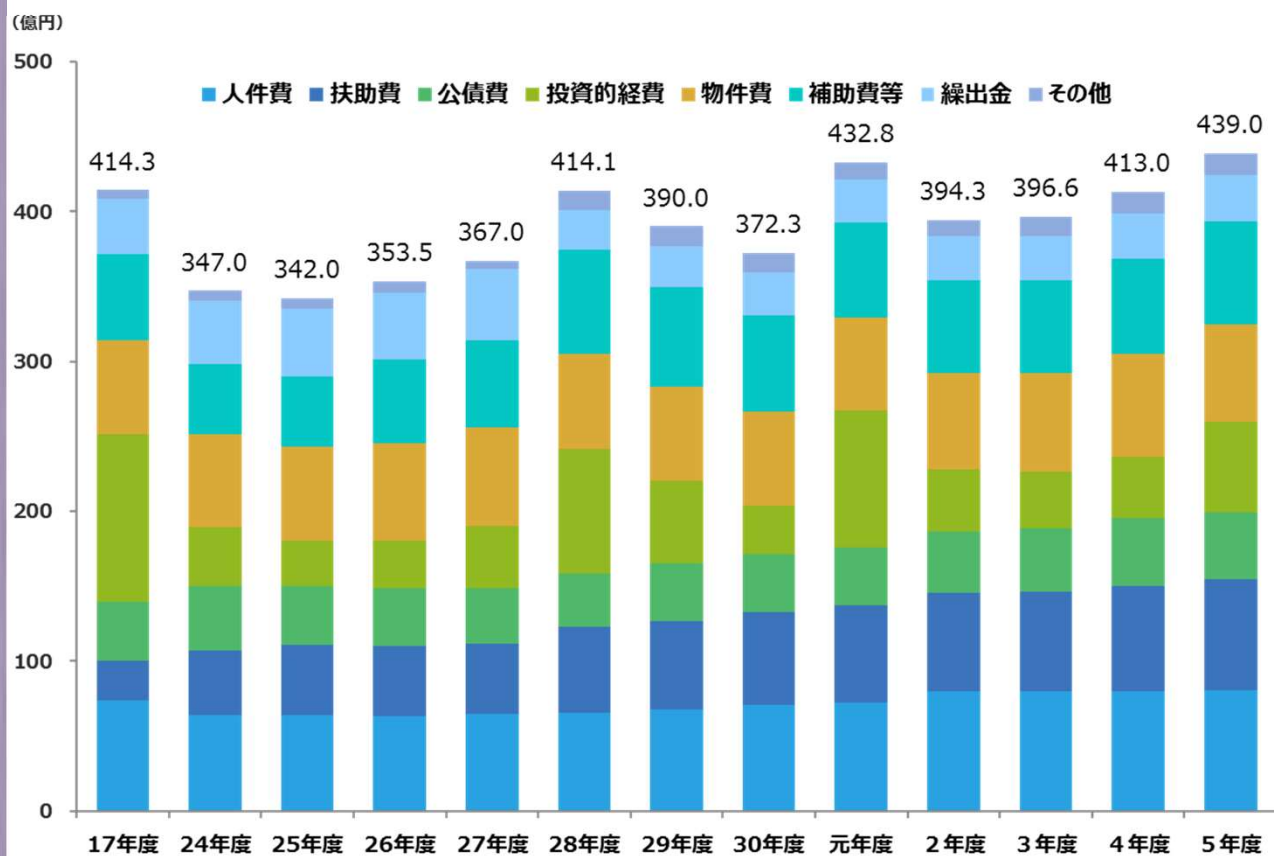


当初予算の推移（3）

■歳出予算の推移【性質別】

（単位：百万円）

年 度			17年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
性 質 別	義務的 経 費	人件費	7,354	7,207	7,964	7,981	7,976	8,042
		扶助費	2,659	6,507	6,610	6,636	7,058	7,455
		公債費	3,933	3,842	4,071	4,275	4,529	4,411
	投資的経費		11,190	9,174	4,178	3,778	4,070	6,029
	その他の 経 費	物件費	6,301	6,205	6,371	6,561	6,857	6,530
		補助費等	5,748	6,296	6,198	6,170	6,327	6,865
		繰出金	3,655	2,871	2,932	2,928	3,055	3,113
		その他	590	1,178	1,106	1,331	1,428	1,455
歳 出 合 計			41,430	43,280	39,430	39,660	41,300	43,900



アフターコロナにおける

「新しい豊かさ」によるまちづくり

「新しい豊かさ」を追求する視点

1. 自然と調和のとれたセンスのある景観づくり
2. 「自分らしく」誇りと逞しさ養う次世代教育
3. アフターコロナを見据えた医療体制の充実
4. 誰にも居場所がある支え合いの福祉
5. スマートシティ、スマート自治体による利便性の向上
6. 時代を超えた歴史、文化、芸術に包まれた豊かな暮らし
7. ローカル経済による支え合いと安全な消費づくり
8. 都市部とのアクセスメリットを活かした便利なゆっくり暮らし
9. 若者層が挑戦できるまちづくり
10. 誰もが移動しやすい市内交通ネットワーク環境

①自然との調和



②景観



③シビック・プライド



④次世代教育



⑤医療の充実



⑥みんなの居場所



⑦支え合いの福祉



⑧歴史・文化・芸術



⑨スマートシティ



⑩スマート自治体



⑪ローカル経済



⑫地産地消



⑬便利な田舎暮らし



⑭若者の挑戦



⑮交通ネットワーク



⑯民間活力



⑰帰郷（U I J ターン）



⑱環境



子育て・教育

※ここに掲載されている事業は原則、「新規」「拡充」のみです。

主な取り組み

- | | |
|---|-----------|
| 1. 大学等受験料補助（困窮） 新規  | 210千円 |
| 2. 遠距離通学費支援  | 10,911千円 |
| 3. 公立園/私立園おむつ処分 新規  | 4,925千円 |
| 4. おむつ等支給子育て支援  | 20,383千円 |
| 5. 奨学金を活用した若者の定住促進  | 7,000千円 |
| 6. ファミリーサポート利用支援  | 1,000千円 |
| 7. 木育推進事業（ウッドスタート、木のおもちゃ購入） 新規  | 6,479千円 |
| 8. 子育て応援企業マッチング支援業務  | 300千円 |
| 9. 給食の質の向上・地産地消・物価高騰対策  | 71,928千円 |
| 10. まるっと食育推進プロジェクト 新規  | 295千円 |
| 11. 保育体制強化（園外見守り支援員配置）  | 28,080千円 |
| 12. 電子母子手帳  | 990千円 |
| 13. ICT教育環境整備事業  | 225,902千円 |
| 14. 夢の学習  | 40,000千円 |
| 15. 国スポ・障スポ大会実行委員会負担金  | 13,000千円 |

主な施設整備

- | | |
|--|-------------|
| 16. 水口スポーツの森（屋内遊戯施設）整備 新規  | 107,000千円 |
| 17. 水口児童クラブ新築工事  | 350,000千円 |
| 18. 伴谷児童クラブ増築工事  | 77,000千円 |
| 19. 大原児童クラブ改修工事  | 70,000千円 |
| 20. 柏木小学校バリアフリー化  | 61,881千円 |
| 21. 信楽保育園・信楽幼稚園整備（木材調達）  | 80,000千円 |
| 22. 信楽小学校改築工事（設計）  | 197,930千円 |
| 23. 甲南認定こども園整備（補助）  | 432,000千円 |
| 24. 伴谷認定こども園整備（補助）  | 46,100千円 |
| 25. 水口中央公民館改築工事  | 1,175,264千円 |
| 26. 柏木公民館改築工事（設計）  | 28,000千円 |
| 27. 碧水ホール空調設備改修工事  | 180,000千円 |
| 28. 土山宿本陣玉座棟改修補助 新規  | 33,000千円 |

地域経済

主な取り組み

1. 環境未来都市創造事業（人材派遣、普及啓発、公用車EV） 新規	30,493千円
2. 再生エネルギー実施検討調査 新規	20,000千円
3. 里山づくり環境整備業務委託 新規	3,000千円
4. 豊かな里山づくり推進事業補助 新規	1,000千円
5. スマート林業推進事業補助 新規	2,700千円
6. J-クレジット推進	1,500千円
7. 甲賀の茶ブランド化研究調査	5,500千円
8. 有機栽培促進事業補助	14,250千円
9. 肥料価格/配合飼料高騰対策 新規	28,000千円
10. 地場産品購入補助 新規	6,000千円
11. （仮称）甲賀の食博覧会開催 新規	5,000千円
12. 山村振興地域小売事業者等支援	6,000千円
13. 甲賀の地酒消費拡大支援	5,000千円
14. 地域通貨制度構築調査 新規	3,000千円
15. 地域クラウド交流会開催 新規	1,000千円
16. リスキリングによるキャリアアップ支援 新規	2,620千円
17. ゴルフ振興事業	14,500千円
18. 観光動向調査業務 新規	3,200千円
19. 2025大阪関西万博地域プロデュース 新規	5,000千円
20. 移住定住促進モデル事業	5,800千円
21. 空家等対策事業	34,370千円
22. JR草津線利用促進事業 新規	13,200千円
23. 近江鉄道施設管理運営事業	45,250千円
24. 官民連携エリアリノベーション事業化調査	20,000千円

主な施設整備

25. 古城御茶園線整備 新規	39,100千円
26. 道の駅あいの土山整備・組織強化	69,908千円
27. 忍者を核とした観光拠点整備	3,311千円
28. 貴生川駅周辺整備	37,212千円
29. 甲南駅周辺整備	167,846千円
30. 市道泉下山幹線歩道整備工事	30,000千円
31. 市道維持管理事業（除草）	62,981千円
32. 工業団地内道路等修繕	30,000千円

福祉・介護

主な取り組み

1. 居場所の創出応援事業 新規 	1,000千円
2. 青少年不登校ひきこもりサポート 新規 	-
3. 就労支度金補助（ひきこもり支援） 新規 	360千円
4. 青少年資格取得支援事業 新規 	1,000千円
5. ペアレントメンター制度（発達支援） 新規 	-
6. 若者の自殺予防対策 新規 	660千円
7. フードバンク運営支援強化 	2,500千円
8. ヤングケアラー支援（相談員） 	943千円
9. 児童虐待予防相談体制強化（拡充） 	23,853千円
10. DV防止女性相談員（拡充） 	3,688千円
11. L G B T Q + 電話相談窓口 新規 	300千円
12. 障がい者（児）グループ移動支援補助 	2,445千円
13. こうか版ネウボラ体制構築 	-
14. 妊婦健康診査 	60,768千円
15. 子育て応援医療助成 	173,164千円
16. 看護師確保対策 新規 	9,784千円
17. みなくち診療所/ささゆり民間活力導入（償還補助） 新規 	715,162千円
18. 地域包括支援センター委託（土山、甲賀） 	16,237千円
19. 結婚新生活支援事業補助 	9,000千円
20. スマートフォン相談員養成講座 新規 	1,575千円
21. 区・自治会デジタルサポート研修 新規 	1,500千円
22. 地域別グランドデザイン推進 	5,876千円

主な施設整備

23. 水口保健センター/子育て支援センター整備 	436,320千円
---	-----------

【実証実験】

1. オンライン合意形成プラットフォーム	1,380千円
2. 地域コミュニティ I C T 推進補助	1,000千円
3. 行政情報の戸別配布	5,330千円
4. 書かない窓口導入	40千円
5. 家屋評価現場用タブレット導入	1,000千円
6. 堆肥利活用推進事業補助	2,000千円
7. フィールドワーク型ワークショップ研修	4,420千円

当初予算の概要 議会事務局

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

地方創生が叫ばれ、各自治体が地域の特性を活かし主体的な取り組みを展開していく中、二代表制の一翼を担う議会の役割はより重要性を増すとともに、さらに高度な機能が求められています。

このような中、議会事務局は議長・議員を補佐する組織として、議会の持つ監視・評価機能が十分発揮されるよう支援に努めます。

また、事務局職員の専門性を高め、市民に開かれた議会・議員の政策立案・円滑な議会運営等に対しても積極的に支援を行います。

【②部局の予算における特徴】

平成30年7月にタブレットを導入し、会議情報の共有や連絡事項の即時性など、DX推進に力を入れてきましたが、導入後5年が経過することから、タブレット機器の更新経費を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮した上での議員（委員）の調査のため、委員会等の視察にかかる予算を増額しました。

さらに、本会議・委員会の中継やインターネットでの会議録の公開、広報広聴機能の充実など、議会改革や情報公開の積極的な取り組みに対し、引き続きそれぞれの予算確保を行いました。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

議会のタブレット機器を更新し、これまで進めてきたDX推進の取り組みを継続していきます。また、GX推進の観点からも、引き続きタブレットを使用することでペーパーレス化をさらに進め、ゼロカーボンを目指していきます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
議事課	210,585	210,535	50	208,545	208,495	50	2,040	2,040	0
部局合計	210,585	210,535	50	208,545	208,495	50	2,040	2,040	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
議事課	タブレット機器更新に伴う増【+7,141千円】
	委員会等の調査にかかる視察経費の増【+2,240千円】

当初予算の概要 総合政策部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
総合政策部はトップマネジメントを直接サポートする使命を有しており、常にスピード感を持って庁内各部局との協議・調整を行い、事業推進の具現化と深度化を促進させる役割を担います。
総合計画に掲げる未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」の実現に向けて、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマに、アフターコロナを見据えた「新しい豊かさ」の視点を加え、「オール甲賀で未来につなぐチャレンジプロジェクト」を推進し、「選ばれるまち」となるために取り組みます。
【②部局の予算における特徴】
(1) 事務事業の効率化を図り、市民サービスの利便性の向上や地域・産業の持続可能な発展が期待されるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。
(2) 将来の人口フレーム「令和10年（2028年）に人口87,000人」を目指すため、移住定住、U I Jターンを促進する積極的な事業展開を図ります。
(3) 地域のつながりの重要性を踏まえ、新たな地域コミュニティのあり方検討や多文化共生の地域づくり等を進め、定住促進を図ります。
(4) 市政情報がより多くの市民に伝わるように、広報媒体の有効活用を図るとともに、情報発信力の充実強化に努めます。
【③財源配分、事務事業見直しの考え方】
(1) 総合計画第2期基本計画（実施計画）に基づき、効果的な事業展開を図ります。
(2) ICTを活用した行政サービスの見直しや業務の効率化等により、行政経費の削減やスマート自治体による市民の利便性向上に努めます。
(3) 近年の異常気象と激甚化する災害に対応するため、防災・減災対策を推進し、計画的な財源確保に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
秘書広報課	84,205	49,586	34,619	71,090	40,163	30,927	13,115	9,423	3,692
危機管理課	1,537,389	1,497,061	40,328	1,521,789	1,487,690	34,099	15,600	9,371	6,229
政策推進課	299,922	275,942	23,980	306,345	300,095	6,250	▲ 6,423	▲ 24,153	17,730
市民活動推進課	359,875	160,401	199,474	352,082	152,462	199,620	7,793	7,939	▲ 146
情報政策課	617,755	462,120	155,635	583,739	463,991	119,748	34,016	▲ 1,871	35,887
部局合計	2,899,146	2,445,110	454,036	2,835,045	2,444,401	390,644	64,101	709	63,392

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
秘書広報課	「広報こうか」による情報発信の充実を図るための印刷・配布経費の増【+3,659千円】
	びわ湖放送（株）の放送設備更新に伴う追加出資による増【+4,000千円】
危機管理課	甲賀広域行政組合負担金（消防）【+32,823千円】、消防車庫建替工事実施設計業務委託【+2,000千円】
	甲賀広域行政組合負担金（消防建設）【△7,150千円】、消防車庫解体工事【△3,200千円】
政策推進課	オンライン合意形成プラットフォーム構築【+1,080千円】、移住者のつどい【+500千円】
	地域別グランドデザイン論点データ収集、分析【+5,000千円】
市民活動推進課	まちづくり活動センターに設置するカラー印刷機購入による増【+3,143千円】
	（仮称）多文化共生センター設置に伴う備品購入による増【+2,000千円】
情報政策課	基幹系システム改修業務委託（法改正対応の減）【△12,510千円】内貴橋架替に伴う光ケーブル張替工事【+19,400千円】
	DX人材育成研修業務委託【+4,858千円】 地域通貨制度構築調査業務委託【+3,000千円】

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和５年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	非常備消防運営事業		事業予算額 22,040		・費用弁償（旅費） 359 ・消防団労務管理システム利用料 1,307 ・活動服購入等 10,190 ・消防用ホース、管鎗等購入 1,890 ・負担金・補助金 8,294
	小事業名	消防活動推進事業		国庫		
	予算書頁	291,293	消防団（水防団）による、火災や大雨時の消防（水防）活動を実施するとともに、平時には、予防活動や教育訓練など、消防団組織の管理運営を行います。また、消防団員の入団促進・充実強化を図るため、活動のPRや効率化、装備の充実などの取り組みを進めます。	県費		
	実施計画No	60		地方債		
	担当課	危機管理課		その他		
				一般財源	22,040	
2	中事業名	災害対策事業		事業予算額 19,455		・備蓄資機材購入 5,051 ・防災備蓄倉庫更新 3,428 ・自主防災組織強化補助 700 ・防災土育成事業補助 762 ・負担金・事務費等 9,514
	小事業名	災害対策事業		国庫		
	予算書頁	295,297	安全・安心なまちづくりを進めるため、自主防災組織への補助や防災士の育成、出前講座などに取り組むとともに、関係機関と地域住民が一体となって総合的かつ実践的な防災訓練を実施します。また、様々なニーズに応じた備蓄品の充実を図り、良好な避難環境の確保に努めます。	県費	330	
	実施計画No	58,59		地方債		
	担当課	危機管理課		その他	4,884	
				一般財源	14,241	
3	中事業名	企画一般事務費		事業予算額 227		・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議事務費 177 ・甲賀市・湖南市広域行政協議会負担金 50
	小事業名	企画一般事務（伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議、甲賀市・湖南市広域行政協議会）		国庫		
	予算書頁	83,85	近隣自治体との連携を進め、それぞれの自治体が強みや弱みを補完し、より良く発展するための新たな事業の創出や展開について検討します。	県費		
	実施計画No	18		地方債		
	担当課	政策推進課		その他	118	
				一般財源	109	
4	中事業名	企画一般事務費		事業予算額 24		・市議会との意見交換会 講師謝礼 24
	小事業名	企画一般事務（議会、市議との意見交換）		国庫		
	予算書頁	83,85	多種多様な課題解消に向け、政策の立案、形成、評価の過程において市議会と行政との連携強化を図ります。	県費		
	実施計画No	20		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
				一般財源	24	
5	中事業名	政策推進事業		事業予算額 400		・大学連携調査・研究業務委託 200 ・環びわ湖大学・地域コンソーシアム会費 200
	小事業名	大学・地域連携事業		国庫		
	予算書頁	85	大学の知的資源を活かした学びの場や研究フィールドを設けることで、市民、事業者と大学との連携を促進します。また、大学と市民団体、自治振興会との連携など、地域の課題解決に向けた若者と地域との連携を支援します。	県費		
	実施計画No	17		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
				一般財源	400	
6	中事業名	政策推進事業		事業予算額 220,193		・賞賜金（返礼品） 150,400 ・ふるさと納税事業支援業務委託 44,512 ・企業版ふるさと納税推進業務委託 500 ・返礼品広告（ゴルフ） 1,000 ・事務費等 23,781
	小事業名	ふるさと納税推進事業		国庫		
	予算書頁	85	甲賀市の魅力を全国に向けて発信するとともに、返礼品の充実に取り組み、地域活性化につなげます。	県費		
	実施計画No	13		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
				一般財源	220,193	

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和５年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名		政策推進事業	事業予算額 500		・ 東海道「暮らし・にぎわい」再生事業負担金 500
	小事業名		東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	国庫		
	予算書頁	85	宿場町として栄えた「土山宿」、「水口宿」を核としたそれぞれの地域の特色を活かしたまちづくりを市民とともに進めます。	県費		
	実施計画No	107		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
			一般財源	500		
8	中事業名		移住定住促進事業	事業予算額 15,920		・ 移住定住プロモーション人材 10,100 ・ 移住支援業務委託 1,800 ・ 集落ルールブックづくり業務委託 2,000 ・ お試し移住施設改修支援事業補助 2,000 ・ 事務費等 20
	小事業名		移住定住促進モデル事業	国庫	7,950	
	予算書頁	85, 87	市外からの移住定住者を増加させるため甲賀市ならではの移住定住モデルを構築します。	県費		
	実施計画No	12		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
			一般財源	7,970		
9	中事業名		移住定住促進事業	事業予算額 6,600		・ 若者政策アイデアコンテスト開催業務委託 3,850 ・ 「３０歳のつどい」開催業務委託 1,000 ・ 「３０歳のつどい」開催事業補助 1,000 ・ 若者ネットワーク構築業務委託 600 ・ 事務費等 150
	小事業名		若者Ｕターン促進事業	国庫	2,500	
	予算書頁	85, 87	若者が市政に関わる機会を増やすとともに、３０歳という人生の節目に甲賀市にゆかりのある若者が同世代とつながる機会を増やすことで、就学や就労により市外に転出した若者層のＵターンのきっかけづくりに取り組みます。	県費		
	実施計画No	11		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
			一般財源	4,100		
10	中事業名		移住定住促進事業	事業予算額 5,876		・ 論点データ収集・分析業務委託 5,000 ・ 事務費等 876
	小事業名		地域別グランドデザイン推進事業	国庫		
	予算書頁	85, 87	概ね小学校区単位における地域課題と行政課題をまとめるとともに、対話による合意形成を踏まえ、地域ごとの課題解決に向けた方向性を示すための地域別計画を策定します。	県費		
	実施計画No	3		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
			一般財源	5,876		
11	中事業名		結婚支援事業	事業予算額 11,307		・ 結婚支援員謝礼 1,400 ・ 婚活支援事業補助 600 ・ 結婚支援員連絡会研修補助 170 ・ 結婚新生活支援事業補助 9,000 ・ 事務費等 137
	小事業名		結婚支援事業	国庫		
	予算書頁	87, 89	結婚を希望する男女が、結婚への一歩を踏み出せるよう、結婚支援員による相談や様々な支援を行います。また、結婚された方の新生活を応援します。	県費	6,000	
	実施計画No	122		地方債		
	担当課	政策推進課		その他		
			一般財源	5,307		
12	中事業名		テーマコミュニティ活動推進事業	事業予算額 5,297		・ 協働事業提案制度審査員謝礼等 105 ・ 市民協働事業提案制度負担金 5,000 ・ 事務費等 192
	小事業名		市民協働事業提案制度事業	国庫		
	予算書頁	103	複雑・多様化する社会ニーズに対応するため、市民活動団体等の専門性や柔軟性を活かし、行政との協働により、課題の効果的な解決を図ります。	県費		
	実施計画No	4		地方債		
	担当課	市民活動推進課		その他	5,000	
			一般財源	297		

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和5年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	テーマコミュニティ活動推進事業	事業予算額 12,630		・まちづくり推進員、事務員報酬 8,154 ・自主事業等謝礼 562 ・独自事業関係費 1,505 ・相談支援業務委託 1,400 ・事務費等 1,009
	小事業名	まちづくり活動センター運営事業	国庫		
	予算書頁	101, 103	県費		
	実施計画No	4	地方債		
	担当課	市民活動推進課	その他	12,630	
		市民、市民活動団体、区・自治会、自治振興会、事業者などの市民活動を支援するとともに、「中間支援組織」の設立に向けて取り組みます。	一般財源	0	
14	中事業名	地域コミュニティ推進事業	事業予算額 160,000		・自治振興交付金 26,000 ・基礎交付金 50,660 ・区活動交付金 22,000 ・事務加算金 61,340 ・事業加算金
	小事業名	自治振興交付金交付事業	国庫		
	予算書頁	103	県費		
	実施計画No	1	地方債		
	担当課	市民活動推進課	その他	160,000	
		市民主体のまちづくりを推進し、自治振興会が取り組む地域課題の解決に向けた活動を支援するため、自治振興交付金を交付します。	一般財源	0	
15	中事業名	国際交流事業	事業予算額 12,905		・甲賀市国際交流協会運営補助 9,708 ・事務局人件費 ・消耗品費 ・通信費 ・印刷費等 ・甲賀市国際交流協会事業補助 3,197 ・多文化共生推進事業 ・姉妹都市との交流事業等
	小事業名	国際交流協会運営補助事業 国際交流協会事業補助事業	国庫		
	予算書頁	103, 105	県費		
	実施計画No	89	地方債		
	担当課	市民活動推進課	その他		
		甲賀市多文化共生推進計画に基づき、当該団体の専門性等を活かした外国人支援を行うほか、本市と連携を図りながら多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めるための補助金を交付します。	一般財源	12,905	
16	中事業名	国際化推進事業	事業予算額 7,708		・多文化共生推進員の雇用 3,442 ・多文化共生推進委員等報酬 171 ・多言語電話通訳サービス業務委託 1,710 ・タブレット通信費 66 ・研修会等参加旅費 28 ・備品購入費 2,000 ・事務費等 291
	小事業名	国際化推進事業	国庫	775	
	予算書頁	105	県費		
	実施計画No	8	地方債		
	担当課	市民活動推進課	その他		
		外国人市民が地域の担い手となって活躍することができる多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、外国人市民のライフステージ全般を見渡し、各分野の連携した取り組みによる切れ目のない支援を行います。	一般財源	6,933	
17	中事業名	情報システム管理処理事務費	事業予算額 6,241		・テレワーク用通信アダプタ購入 3,180 ・テレワーク回線料 3,061
	小事業名	情報管理処理一般事務	国庫		
	予算書頁	89, 91	県費		
	実施計画No	142	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
		テレワークの拡大推進により、業務の効率化ならびに働き方改革を進めます。	一般財源	6,241	
18	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 16,045		・電子申請システム利用料 6,660 ・施設予約システム施設拡充 8,760 ・施設窓口等キャッシュレス端末拡充 625
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	93	県費		
	実施計画No	142	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
		行政手続のオンライン化推進、公共施設予約システムの施設の拡充と窓口手数料のキャッシュレス化など、ICTによる利便性の向上を図ります。	一般財源	16,045	

総合計画実施計画事業予算 総合政策部（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算見積の内訳
19	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 6,099		・ＤＸ人材育成研修業務委託 6,099
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	93	県費		
	実施計画No	141	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
		デジタル化推進アドバイザーによる全体研修及び、アプリ作成ツール等の電子ツールを活用した業務改善（ＢＰＲ）の研修を行います。	一般財源	6,099	
20	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 1,500		・区・自治会デジタルサポート研修 1,500
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	93	県費		
	実施計画No	39	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
		区・自治会・自治振興会を対象に、デジタル活用による基礎自治活動の効率化を図るため、各種デジタルツールの研修会を実施します。	一般財源	1,500	
21	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 3,000		・地域通貨制度構築調査業務委託 3,000
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	93	県費		
	実施計画No	142	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
		地域内消費の喚起や、ボランティア活動の促進を目的とするデジタルを活用した地域ポイント制度の構築について、調査を行います。	一般財源	3,000	
22	中事業名	スマートシティ推進事業	事業予算額 2,244		・LINEアプリケーション使用料 2,244
	小事業名	スマートシティ推進事業	国庫		
	予算書頁	93	県費		
	実施計画No	149	地方債		
	担当課	情報政策課	その他		
		市公式LINEを基軸とした情報発信・行政サービスの充実に取り組みます。	一般財源	2,244	

当初予算の概要 総務部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

- 【①部局の役割】
- ・新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰など、厳しい社会情勢の変化に対応し安定した財政運営を堅持するため、中長期財政計画、総合計画第2期基本計画実施計画や公共施設等総合管理計画の運動による行財政マネジメントを進めます。
 - ・職員力の向上と組織力の強化を図るため、中期職員研修計画に基づき人材育成に努めます。また、中長期的な視点により、行財政資源（人・モノ・財源・情報）を最大限に活かす取り組みを進めます。
- 【②部局の予算における特徴】
- ・高度化、多様化する市民ニーズに対応した行政サービスが提供できるよう、創造力豊かで行政課題に果敢に取り組むことができる人材育成や組織力強化に向け、効果的な人事評価制度の運営や、より働きやすい組織風土づくりに努めます。
 - ・中長期財政計画に基づく予算編成、予算執行に努め、総合計画第2期基本計画、公共施設等総合管理計画の行動計画に基づく計画的な取り組みと施設の統廃合を進めます。また、市民や企業に対しカーボンニュートラルの意識啓発を図るため、公用車のEV化を促進します。
 - ・適正な課税と税制度の周知・啓発に努め、税・料金等収納向上対策計画に基づく収納対策や債権管理に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた市民や事業者に対し、引き続き納税の猶予や減免措置など適切な対応を行います。
- 【③財源配分、事務事業見直しの考え方】
- ・社会情勢の変化を踏まえつつ、限られた行財政資源（人・モノ・財源・情報）の有効・効率的な活用に加え、民間活力を活用した公民連携により事業効果を最大限に高められるよう、全庁的に事務事業の見直しを進めます。
 - ・定員適正化計画に基づいた職員の適正配置に努め、最大限に施策を推進できるよう職員・組織力の強化を図ります。
 - ・公有財産の適正管理に努め、売却や貸付など有効活用を図ることで財源確保につなげます。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
総務課	136,246	129,443	6,803	125,957	122,492	3,465	10,289	6,951	3,338
人事課	6,159,563	5,785,714	373,849	5,970,420	5,563,433	406,987	189,143	222,281	▲ 33,138
財政課	4,915,893	4,473,211	442,682	5,033,479	4,601,063	432,416	▲ 117,586	▲ 127,852	10,266
マネジメント推進室	1,136	1,130	6	820	815	5	316	315	1
管財課	247,206	202,971	44,235	282,112	241,836	40,276	▲ 34,906	▲ 38,865	3,959
契約検査課	8,641	8,641	0	—	—	—	8,641	8,641	0
税務課	177,779	169,877	7,902	273,266	265,092	8,174	▲ 95,487	▲ 95,215	▲ 272
部局合計	11,646,464	10,770,987	875,477	11,686,054	10,794,731	891,323	▲ 39,590	▲ 23,744	▲ 15,846

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
総務課	庁舎夜間警備業務委託費、総合窓口案内業務委託費【+8,086千円】
	文書管理業務委託の増【+3,201千円】
人事課	職員研修業務委託【+7,880千円】、職員採用管理システム構築業務委託【+825千円】
	組織風土改革支援業務委託【▲3,248千円】、人事評価支援業務委託【▲10,780千円】
財政課	合併特例事業償元金償還の減による公債費元金【▲110,173千円】、元金償還の減による公債費利子【▲7,202千円】
マネジメント推進室	公民連携推進窓口設置、指定管理者選定委員会運営、業務見直しの推進【+316千円】
管財課	公用車のEV化（小型モビリティ3台、急速充電器使用料、充電設備工事）【+2,525千円】
契約検査課	
税務課	住民税システム改修業務委託費【+7,040千円】
	家屋評価用タブレットシステム構築業務委託等【+1,000千円】

総合計画実施計画事業予算 総務部（1）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和5年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	文書管理事務費/情報公開事業	事業予算額 20,580		・文書管理業務委託 8,381 ・公文書等管理審議会委員報酬、費用弁償 230 ・情報公開審議会委員報酬、費用弁償 372 ・事業費等 11,597
	小事業名	公文書管理一般事務/情報公開事業	国庫		
	予算書頁	73	県費		
	実施計画No	139	地方債		
	担当課	総務課	その他	30	
行政情報の積極的な公開と市民の財産である公文書の適正な管理			一般財源	20,550	
2	中事業名	職員研修事業	事業予算額 29,202		・普通旅費 6,246 ・職員研修業務委託 11,560 ・人材育成基本方針改定支援業務委託 3,324 ・負担金 4,724 ・補助金 63 ・事務費 3,285
	小事業名	職員研修事業	国庫		
	予算書頁	71, 73	県費		
	実施計画No	140	地方債		
	担当課	人事課	その他	200	
組織課題解決のための職員研修実施 人材育成基本方針改定			一般財源	29,002	
3	中事業名	人事給与管理事務費	事業予算額 2,939		・職員採用ポスター印刷・広告 547 ・職員採用システム構築業務委託 825 ・職員採用試験業務委託 1,481 ・事務費 86
	小事業名	職員任用事務	国庫		
	予算書頁	71	県費		
	実施計画No	145	地方債		
	担当課	人事課	その他		
国、県からの人材派遣 専門職や社会人経験者等の多様な人材確保 他自治体と合同での就職説明会の開催			一般財源	2,939	
4	中事業名	行政改革推進事業	事業予算額 441		・行政改革推進委員会委員報酬（第4次行政改革中間評価） 70 ・研修等報償費 350 ・事務費 21
	小事業名	行政改革大綱・行政改革推進計画促進事業	国庫		
	予算書頁	89	県費		
	実施計画No	141	地方債		
	担当課	マネジメント推進室	その他		
行政改革アクションプランの中間見直し 公民連携推進窓口の設置			一般財源	441	
5	中事業名	行政改革推進事業	事業予算額 490		・行政改革推進委員会委員報酬（公共施設マネジメント意見聴取） 70 ・事務費 420
	小事業名	行政改革推進事業	国庫		
	予算書頁	89	県費		
	実施計画No	146	地方債		
	担当課	マネジメント推進室	その他		
公共施設の更なる活用の展開			一般財源	490	

当初予算の概要 市民環境部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

- 【①部局の役割】
市民環境部では、市民生活の安全・安心の確保や行政サービスの向上により、誰もが住み良いまちを目指して、市民窓口対応や医療保険事業の充実、自然や限りある資源を大切にする循環型社会の実現、そして人権意識の高揚を図り人権が尊重されたまちづくりを推進します。
- 【②部局の予算における特徴】
(1) 親切・丁寧な窓口対応に取り組むとともに、マイナンバーカードの更なる普及促進に努めます。
(2) 子育て世代への応援として、福祉医療制度を確実に実施し、子育て世帯の医療費の負担を軽減します。
(3) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定するとともに、地域内資源を活用したエネルギーを創出するための調査・検討を行い、甲賀市環境未来都市の実現に向けた取り組みを推進します。
(4) 甲賀市人権に関する総合計画改訂版に基づき、人権教育・人権啓発を推進します。
- 【③財源配分、事務事業見直しの考え方】
第2次甲賀市総合計画第2期基本計画の実施計画実現に向け、事務事業の再点検を行い経費の削減と効率化に努めました。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
市民課	110,542	33,496	77,046	97,907	28,901	69,006	12,635	4,595	8,040
保険年金課	2,571,411	1,689,817	881,594	2,556,095	1,660,002	896,093	15,316	29,815	▲ 14,499
生活環境課	1,689,609	1,363,067	326,542	1,689,183	1,353,765	335,418	426	9,302	▲ 8,876
環境未来都市推進室	48,143	21,961	26,182	—	—	—	48,143	21,961	26,182
人権推進課	83,530	61,438	22,092	83,641	58,121	25,520	▲ 111	3,317	▲ 3,428
部局合計	4,503,235	3,169,779	1,333,456	4,426,826	3,100,789	1,326,037	76,409	68,990	7,419

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
市民課	契約更新による窓口業務等委託の増【+5,316千円】（契約期間 令和4年度～令和7年度の長期契約）
	多機能端末機撤去による保守業務の減【▲3,036千円】
保険年金課	保険基盤安定事業負担金の増による特別会計への繰出金の増【+7,790千円】
	後期高齢者医療広域連合負担金の増による特別会計への繰出金の増【+11,215千円】
	福祉医療給付事業対象者の減【▲4,159千円】
生活環境課	甲賀斎苑テラー更新工事の減【▲37,300千円】
	一般廃棄物処理基本計画策定業務委託（中間見直し）による増【+7,830千円】
	甲賀広域行政組合負担金の増【+33,306千円】
環境未来都市推進室	再生可能エネルギー実施検討調査業務委託による増【+20,000千円】
	地方創生人材派遣負担金（カーボンニュートラル推進事業）による増【+14,000千円】
人権推進課	大久保教育集会所解体工事設計業務による増【+2,900千円】、宇川会館空調機修繕工事による増【+3,600千円】
	大久保教育集会所閉所による減【▲4,971千円】

総合計画実施計画事業予算 市民環境部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	福祉医療給付事業	事業予算額 173,164		・審査支払手数料等 6,724 ・封入封緘業務委託 36 ・扶助費 166,247 ・事務費 157
	小事業名	子育て応援医療給付事業	国庫		
	予算書頁	151	県費		
	実施計画No	52	地方債		
	担当課	保険年金課	その他	148,696	
			一般財源	24,468	
2	中事業名	カーボンニュートラル推進事業	事業予算額 40,030		・アドバイザー等報償費 3,224 ・再生可能エネルギー実施検討調査業務委託（バイオマス・小水力・太陽光） 20,000 ・地方創生人材派遣負担金 14,000 ・事務費 2,806
	小事業名	カーボンニュートラル推進事業	国庫	15,000	
	予算書頁	205	県費		
	実施計画No	16,22	地方債		
	担当課	環境未来都市推進室	その他	5,000	
			一般財源	20,030	
3	中事業名	ごみ収集事業	事業予算額 892,188		・ごみ収集等業務委託 867,447 （内ごみ排出困難者支援業務 12,039） ・一般廃棄物処理基本計画中間見直し支援業務 7,830 ・事務費 16,911
	小事業名	ごみ収集事業	国庫		
	予算書頁	207,209	県費		
	実施計画No	24	地方債		
	担当課	生活環境課	その他	66,288	
			一般財源	825,900	
4	中事業名	あんぜん・あんしんなまちづくり事業	事業予算額 3,455		・おうみ犯罪被害者支援センター負担金 180 ・暴力団追放甲賀湖南市民協議会負担金 277 ・あんぜん・あんしんなまちづくり市民会議負担金（防犯協会負担金） 620 ・地域防犯カメラ等設置補助【拡充】 1,500 ・事務費 878
	小事業名	あんぜん・あんしんなまちづくり事業	国庫		
	予算書頁	97	県費		
	実施計画No	56	地方債		
	担当課	生活環境課	その他		
			一般財源	3,455	
5	中事業名	防犯灯事業	事業予算額 11,140		・光熱水費 9,000 ・防犯灯修繕 2,024 ・防犯灯点検手数料 116
	小事業名	防犯灯管理事務	国庫		
	予算書頁	97	県費		
	実施計画No	56	地方債		
	担当課	生活環境課	その他		
			一般財源	11,140	

当初予算の概要 健康福祉部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会がつながり」、市民一人ひとりがいつもの暮らしに幸せを感じるまちの実現をめざし、日常生活によりそう生活支援、障がい、高齢者などの福祉分野と健康管理・健康づくりなどの健康分野、病院、診療所などの医療分野を担っています。
福祉分野では、地域共生社会構築のため、それぞれの地域において個人の課題でなく地域の課題としてとらえ、相談から解決へつなげる仕組みづくりを推進してまいります。
健康分野では、保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸に努めてまいります。
医療分野では、地域医療の確保・充実と医療機関の経営支援に関する施策を進めてまいります。
【②部局の予算における特徴】
地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備を推進するため、属性を問わない相談支援・参加支援・地域づくりを一体的におこなう「重層的支援体制整備事業」を部局を横断して実施します。特に、令和5年度は「ひきこもり支援」に重点をおいて、取り組んでまいります。
健康寿命の延伸に向け、こどもから高齢者までの健康づくり・介護予防を推進し、疾病予防、早期発見・治療につなげるとともに在宅医療を含めた地域医療の確保を図ります。
アフターコロナを見据えた医療体制の充実、また「新しい豊かさ」の視点を取り入れた施策を福祉・健康・医療の各分野で展開します。
【③財源配分、事務事業見直しの考え方】
事務事業の見直しについては、真に市が実施しなければならない事業を明確化し、アウトソーシングを推進し、業務の合理化および経費削減に努めます。
医療分野では、地域医療の確保・充実を視野に入れ、水口医療介護センターの指定管理者制度導入に向け、取り組みます。
あわせて、令和5年4月の「こども基本法」や令和6年4月の「児童福祉法の一部改正」の施行に向け、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を後押しできるよう関係部局と連携して取り組みを進めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
地域共生社会推進課	195,124	143,062	52,062	185,272	146,668	38,604	9,852	▲ 3,606	13,458
生活支援課	658,171	143,332	514,839	659,494	137,196	522,298	▲ 1,323	6,136	▲ 7,459
障がい福祉課	2,495,882	708,873	1,787,009	2,409,822	676,207	1,733,615	86,060	32,666	53,394
家庭児童相談室	38,223	19,786	18,437	30,690	13,911	16,779	7,533	5,875	1,658
長寿福祉課	2,072,380	1,879,685	192,695	1,652,670	1,370,144	282,526	419,710	509,541	▲ 89,831
すこやか支援課	846,310	421,258	425,052	595,594	370,094	225,500	250,716	51,164	199,552
新型コロナウイルス感染症対策室	18,879	1,013	17,866	192,365	222	192,143	▲ 173,486	791	▲ 174,277
医療政策室	770,019	768,649	1,370	790,629	785,259	5,370	▲ 20,610	▲ 16,610	▲ 4,000
部局合計	7,094,988	4,085,658	3,009,330	6,516,536	3,499,701	3,016,835	578,452	585,957	▲ 7,505

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
地域共生社会推進課	参加支援事業（居場所の創設等の新設）【+2,000千円】
	水口社会福祉センターエレベーター設置工事【+15,800千円】
生活支援課	共助の基盤づくり事業（フードバンク事業等）の強化【+1,521千円】、（生活保護世帯対象）大学等受験料補助【+210千円】、医療扶助のオンライン資格確認導入システム改修【+6,182千円】
障がい福祉課	ひきこもり支援（地域活動支援センター運営補助、就労支度金補助）【+1,287千円】
	手話言語及び情報・コミュニケーション促進事業【+3,351千円】
家庭児童相談室	子ども家庭支援ネットワーク事業強化による人件費の増【+4,342千円】
	DV防止支援事業強化による人件費の増【+3,387千円】
長寿福祉課	老人保健施設ケアセンターささゆりの事業補助【+483,075千円】
	介護保険特別会計への繰入金【+36,710千円】
すこやか支援課	水口保健センター整備事業【+303,610千円】
	自殺対策計画策定【+1,000千円】
新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルスワクチン接種（予防接種業務委託料【▲126,000千円】 会計年度任用職員【▲21,063千円】）
医療政策室	医療機関遠隔面会導入補助【▲2,000千円】（整備完了）、看護師・看護学生確保支援【+9,784千円】
	みなくち診療所の事業見直し【+72,587千円】、信楽中央病院の「プラン」策定経費【+7,040千円】

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	参加支援事業	事業予算額 7,257		・参加支援業務委託 5,257 ・居場所の創設応援事業 1,000 ・プラットフォームKOKA事業委託 1,000 【拡充】
	小事業名	参加支援事業	国庫	5,442	
	予算書頁	129	県費		
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	地域共生社会推進課	その他		
2	中事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	事業予算額 2,699		・アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託 2,699
	小事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	国庫	2,024	
	予算書頁	129	県費		
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	地域共生社会推進課	その他		
3	中事業名	多機関協働事業	事業予算額 15,979		・報酬 1,576 ・報償費 30 ・職員手当等 308 ・旅費 110 ・需用費 30 ・役務費 760 ・多機関協働業務委託 12,398 ・使用料及び賃借料 758 ・負担金補助及び交付金 9
	小事業名	多機関協働事業	国庫	11,984	
	予算書頁	129	県費		
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	地域共生社会推進課	その他		
4	中事業名	避難行動要支援者支援事業	事業予算額 1,862		・報償費 30 ・旅費 10 ・需用費 138 ・役務費 584 ・負担金補助及び交付金 1,100
	小事業名	避難行動要支援者支援事業	国庫		
	予算書頁	125	県費		
	実施計画No	38	地方債		
	担当課	地域共生社会推進課	その他	1,000	
5	中事業名	地域福祉計画策定推進事業	事業予算額 520		・旅費 7 ・需用費 13 ・委託料 500
	小事業名	ユニバーサルデザイン推進事業	国庫		
	予算書頁	125	県費		
	実施計画No	42	地方債		
	担当課	地域共生社会推進課	その他		
6	中事業名	社会福祉施設維持補修事業	事業予算額 15,800		・水口社会福祉センターエレベーター設置工事費 15,800
	小事業名	社会福祉施設維持補修事業	国庫		
	予算書頁	125	県費		
	実施計画No	47	地方債	15,000	
	担当課	地域共生社会推進課	その他		

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	自立相談支援事業	事業予算額 11,209		・人件費（相談支援員・就労支援コーディネーター・アウトリーチ支援員） 10,239 ・旅費 244 ・需要費 478 ・役務費 241 ・公課金 7
	小事業名	自立相談支援事業	国庫	8,399	
	予算書頁	127, 129	県費		
	実施計画No	36, 44	地方債		
	担当課	生活支援課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 ・対象者の属性を問わない包括的な相談体制の整備 ・関係支援機関との連携	一般財源	2,810	
8	中事業名	共助の基盤づくり事業	事業予算額 2,500		・生活困窮者支援等地域づくり補助金 2,500 【拡充】
	小事業名	共助の基盤づくり事業	国庫	1,250	
	予算書頁	129	県費		
	実施計画No	36, 44, 45	地方債		
	担当課	生活支援課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 ・生活困窮者支援等のための地域づくり	一般財源	1,250	
9	中事業名	生活困窮者自立支援事業	事業予算額 9,308		・就労準備支援事業 2,808 ・家計改善支援業務委託 3,566 ・一時生活支援事業 450 ・住居確保給付金事業 2,100 ・扶助費 384
	小事業名	生活困窮者自立支援事業	国庫	6,123	
	予算書頁	127	県費		
	実施計画No	43, 150	地方債		
	担当課	生活支援課	その他	336	
		・生活困窮者の早期自立を図るための包括的な支援	一般財源	2,849	
10	中事業名	学習支援事業	事業予算額 26,055		・人件費 3,822 ・教室運営費 883 ・ボランティア謝礼 1,320 ・送迎費 680 ・保険料 389 ・学習支援事業委託 18,961
	小事業名	学習支援事業	国庫	10,448	
	予算書頁	127	県費	2,048	
	実施計画No	120	地方債		
	担当課	生活支援課	その他	9,000	
		・生活困窮家庭等の子ども達が生きる力や規則正しい生活習慣を身につけるための支援	一般財源	4,559	
11	中事業名	地域生活支援事業	事業予算額 500		・芸術文化活動支援事業補助 500
	小事業名	障害者（児）活動支援事業（芸術文化活動支援事業）	国庫	129	
	予算書頁	133	県費	64	
	実施計画No	33	地方債		
	担当課	障がい福祉課	その他		
		・障がい者等の創作作品の展示や活動発表の機会を確保 ・障がいのある人の個性と能力の発揮や社会参加を促進	一般財源	307	
12	中事業名	相談支援事業（障がい・相談）	事業予算額 24,179		・基幹相談支援センター業務委託 7,008 ・相談支援業務委託 16,295 ・居住サポート業務委託 876
	145732	相談支援事業（障がい・相談）	国庫	4,982	
	予算書頁	141	県費	2,490	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	障がい福祉課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 ・相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的な相談の受止め ・複合的な課題に対し、関係機関の役割分担・円滑な支援	一般財源	16,707	

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和5年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	地域活動支援センター事業 （障がい・地域づくり）		事業予算額 19,315		・地域活動支援センター業務委託（Ⅰ型） 18,000 ・地域活動支援センター業務委託（Ⅱ型） 1,315
	小事業名	地域活動支援センター事業 （障がい・地域づくり）		国庫	2,949	
	予算書頁	141	【重層的支援体制整備事業】 ・医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化 ・就労が困難な障がい者に対する機能訓練等の実施 ・障がいに対する理解の促進 ・地域における多様な活躍の場の確保	県費	1,474	
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	障がい福祉課		その他		
				一般財源	14,892	
14	中事業名	障害者（児）支援事業		事業予算額 500		・農福連携促進業務委託 500
	小事業名	障がい者施設等共同受注窓口 （農福連携促進事業）		国庫		
	予算書頁	131	・農福連携の取り組みを推進し、農業を活用した障がい者の就労機会の拡大 ・個々の能力・適性を生かして活躍できる場づくり	県費		
	実施計画No	40		地方債		
	担当課	障がい福祉課		その他		
				一般財源	500	
15	中事業名	障害者（児）福祉一般事務費、 地域生活支援事業		事業予算額 13,141		・人件費（専任手話通訳員） 5,800 ・啓発費用 365 ・手話通訳者等派遣業務委託 1,415 ・手話奉仕員養成講座委託 934 ・市登録手話通訳員派遣経費 593 ・【新】音声文字化システム費 1,255 ・【新】スマートフォン相談員支援事業 1,575 ・その他経費 1,204 【拡充】
	小事業名	障害者（児）福祉一般事務、 手話通訳者派遣事業		国庫	2,092	
	予算書頁	131, 133	・手話が言語であることを理解し、障がいの特性に応じた様々なコミュニケーション手段の普及と利用促進 ・障がいの有無に分け隔てられることがない共生社会の実現	県費	1,045	
	実施計画No	41		地方債		
	担当課	障がい福祉課		その他		
				一般財源	10,004	
16	中事業名	児童家庭相談事業		事業予算額 27,541		・家庭相談員人件費 26,230 ・スーパーバイザー等謝礼 228 ・その他経費 1,083 【拡充】
	小事業名	子ども家庭支援ネットワーク事業 DV防止支援事業		国庫	10,493	
	予算書頁	163	・こどもとその家庭及び妊産婦に対する相談支援。 ・児童虐待の早期発見・対応に向けた包括的支援体制の構築 ・DV被害者に対する相談支援	県費	306	
	実施計画No	121		地方債		
	担当課	家庭児童相談室		その他		
				一般財源	16,742	
17	中事業名	生活支援体制整備事業 （介護・地域づくり）		事業予算額 8,530		・調査協力謝礼 30 ・消耗品費 2 ・食糧費 1 ・通信運搬費 3 ・生活支援体制整備事業委託 6,778 ・地域資源情報データベースシステム運用支援業務委託 396 ・地域資源情報データベースシステム利用料 1,320
	小事業名	生活支援体制整備事業 （介護・地域づくり）		国庫	3,284	
	予算書頁	147	【重層的支援体制整備事業】 ・「地域づくり」に資するための生活支援体制の整備事業を業務委託により実施 ・地域資源等の情報の可視化 ・関係者間のネットワーク強化のためのデータベースの運用と保守	県費	1,642	
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	長寿福祉課		その他		
				一般財源	3,604	
18	中事業名	介護保険事業		事業予算額 3,279		・消耗品費 18 ・通信運搬費 16 ・介護器具等購入費補助 150 ・介護職員初任者研修費補助 250 ・介護職員実務者研修費補助 540 ・介護人材確保対策推進事業補助 1,000 ・介護人材日本語能力検定受験補助 105 ・介護職員等家賃補助 1,200
	小事業名	介護職員支援事業		国庫		
	予算書頁	149, 151	・介護人材の確保・定着の促進に向けた資格取得・研修等にかかる費用補助 ・官民連携の協議会における具体的な介護人材確保対策の検討・実施 ・市外からの新たな介護人材を確保するための家賃補助	県費		
	実施計画No	46		地方債		
	担当課	長寿福祉課		その他		
				一般財源	3,279	

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和５年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名	地域介護予防活動支援事業		事業予算額 6,053		・ボランティアポイント業務委託 880 ・高齢者介護予防事業費補助 1,190 ・100歳大学企画運営事業委託 3,798 ・事務費 185
	小事業名	地域介護予防活動支援事業		国庫	1,443	
	予算書頁	145	【重層的支援体制整備事業】 ・高齢者を年齢や心身の状況などにより分け隔てることなく、誰でも参加できる介護予防活動を行う住民主体の通いの場やボランティア育成などの活動支援	県費	722	
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	地域共生社会推進課 長寿福祉課		その他		
				一般財源	3,888	
20	中事業名	地域包括支援センター運営事業		事業予算額 53,587		・運営協議会委員謝礼 225 ・施設清掃委託料 66 ・地域包括支援センター業務委託 42,262 ・地域包括支援センターシステム改修業務委託 4,840 ・事務費 6,247
	小事業名	地域包括支援センター運営事業		国庫	20,631	
	予算書頁	145, 147	【重層的支援体制整備事業】 ・地域の保健医療の向上及び福祉の推進と包括的支援の充実を図るため、65歳以上の高齢者を主体とする地域包括支援センターを運営	県費	10,316	
	実施計画No	36		地方債		
	担当課	長寿福祉課		その他		
				一般財源	22,640	
21	中事業名	母子保健事業		事業予算額 23,683		・産後ケア業務委託 719 ・おむつ等支給子育て支援業務委託 20,383 ・その他経費 2,581
	小事業名	子育て世代包括支援事業		国庫	4,991	
	予算書頁	195	・子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進 ・妊娠期間から子育て期まで切れ目のない支援の強化	県費	278	
	実施計画No	117		地方債		
	担当課	すこやか支援課		その他	4,706	
				一般財源	13,708	
22	中事業名	母子保健事業		事業予算額 62,662		・妊婦健康診査業務委託 60,239 ・妊婦歯科健診業務委託 1,051 ・多胎妊婦健康診査業務委託 252 ・その他経費 1,120
	小事業名	妊婦健康診査事業		国庫	25	
	予算書頁	195, 197	・健やかな妊娠・出産のための妊婦健診費等助成	県費		
	実施計画No	118		地方債		
	担当課	すこやか支援課		その他	7,525	
				一般財源	55,112	
23	中事業名	保健センター整備事業		事業予算額 303,610		・水口保健センター新築工事費 303,500 ・その他経費 110
	小事業名	水口保健センター整備事業		国庫		
	予算書頁	191	・施設老朽化に伴う利便性、効率性の低下の解消 ・全ての世代への支援の機能強化	県費		
	実施計画No	47		地方債	288,300	
	担当課	すこやか支援課		その他	15,000	
				一般財源	310	
24	中事業名	健康寿命を延ばそう事業		事業予算額 1,778		・食育推進事業委託 160 ・いきいき農園利用補助 250 ・その他経費 1,368
	小事業名	健康寿命を延ばそう事業		国庫		
	予算書頁	193	・運動、栄養、休養、生きがいなどの健康づくり事業の実施 ・健康寿命の延伸	県費		
	実施計画No	48		地方債		
	担当課	すこやか支援課		その他	115	
				一般財源	1,663	【行革】

総合計画実施計画事業予算 健康福祉部（５）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
25	中事業名	保健事業と介護予防の一体的事業	事業予算額 2,341		後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ・報償費 144 ・その他経費 2,197
	小事業名	保健事業と介護予防の一体的事業	国庫		
	予算書頁	193, 195	県費		
	実施計画No	49	地方債		
	担当課	すこやか支援課	その他	2,132	
		・高齢者の健康の保持増進 ・健康寿命の延伸	一般財源	209	
26	中事業名	地域医療確保事業	事業予算額 9,784		・看護学生PR事業委託 300 ・看護師復職支援補助 700 ・看護師確保広告補助 1,584 ・看護師確保家賃補助 7,200 【新規】
	小事業名	地域医療確保対策事業	国庫		
	予算書頁	187, 189	県費		
	実施計画No	50	地方債		
	担当課	医療政策室	その他		
		・偏在を是正する医療従事者の確保 （甲賀病院（看護学校）及び地域医療機関向け）	一般財源	9,784	
27	中事業名	地域医療確保事業 病院事業会計補助事業 診療所事業会計補助事業	事業予算額 80,627		・医業承継支援 150 ・みなくち診療所事業見直し 72,587 ・地域医療審議会 850 ・信楽中央病院プラン策定 7,040
	小事業名	地域医療確保対策事業 病院事業会計補助事業 診療所事業会計補助事業	国庫		
	予算書頁	187, 189, 205	県費		
	実施計画No	51	地方債		
	担当課	医療政策室	その他		
		・医業承継にかかる支援制度の構築 ・市立医療機関の役割整理	一般財源	80,627	

当初予算の概要 こども政策部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

こども政策部では、「第2次甲賀市総合計画(第2期基本計画)」と「第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」に基づいた各種施策・事業を展開するとともに、「こども家庭庁」の創設に併せ、こどもを中心とした社会の実現をめざすべく、こどもや子育て世代当事者の視点を大切に、年齢や制度の壁を克服したきめ細やかで切れ目のない支援の充実を図ります。

【②部局の予算における特徴】

- ・ヤングケアラーの早期発見、支援を行うため、ヤングケアラー相談員を配置し、こどもや支援者からの相談窓口をわかりやすく広く周知します。
- ・市民が求める多様な保育・幼児教育ニーズに応えるとともに、待機児童を生まないための子育てインフラ整備の充実や専門的人材の確保に努めます。
- ・カーボンニュートラルの実現のため、子育て支援施設の整備に際し、木造化・木質化による地域資材の積極的な活用を行います。
- ・児童発達支援センターつみきと相談支援事業所ばとんの支援体制をさらに強化するため、専門的人材の確保に努めます。
- ・子育てにしあわせを感じ、魅力あるまちとなるよう事業の周知や見せ方の工夫をします。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

- ・人員配置や事業内容を見直し、重点事業の強化を図るとともに、国および県の特定財源を有効に活用します。
- ・適応指導教室事業を発達支援課から学校教育課に移管、担当心理士を教育委員会事務局との兼務とし、従来どおり連携し相談業務等を行います。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
子育て政策課	2,237,821	590,803	1,647,018	2,250,848	590,541	1,660,307	▲ 13,027	262	▲ 13,289
発達支援課	76,208	33,897	42,311	79,257	35,693	43,564	▲ 3,049	▲ 1,796	▲ 1,253
保育幼稚園課	2,864,345	1,323,894	1,540,451	2,662,709	1,327,776	1,334,933	201,636	▲ 3,882	205,518
子育て支援施設整備推進室	1,346,088	105,328	1,240,760	827,429	80,233	747,196	518,659	25,095	493,564
部局合計	6,524,462	2,053,922	4,470,540	5,820,243	2,034,243	3,786,000	704,219	19,679	684,540

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
子育て政策課	ファミリーサポート事業の利用促進助成による増【+1,000千円】
	子育てコンシェルジュの増員、ヤングケアラーの相談窓口設置等、相談体制強化による増【+4,698千円】
発達支援課	児童発達支援センターの体制強化による増【+6,490千円】
保育幼稚園課	私立園のおむつ処分費補助による増【+4,925千円】、新設園2園の運営補助・施設型給付による増【+306,435千円】
	伴谷保育園・伴谷幼稚園の閉園による減【▲140,269千円】、家庭の保育者等基礎研修の見直しによる減【▲261千円】
子育て支援施設整備推進室	水口子育て支援センター整備事業による増【+132,710千円】、児童クラブ整備による増【+428,700千円】
	信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業による増【+69,047千円】、小規模保育事業補助の減【▲15,000千円】

総合計画実施計画事業予算 こども政策部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	利用者支援事業	事業予算額 15,583		・子育てコンシェルジュ事業 人件費 15,395 研修負担金 30 事務費 158
	小事業名	子育てコンシェルジュ事業	国庫	10,389	
	予算書頁	167, 169	県費	2,597	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 子育てコンシェルジュを配置し、保健センターとの連携により妊娠から出産、子育て期の切れ目ない支援や相談業務を行い、地域や関係機関との連絡調整を行います。	一般財源	2,597	
2	中事業名	子育て世代包括支援センター管理事務費	事業予算額 4,652		・地域子育て拠点事業 管理事務 4,652
	小事業名	子育て世代包括支援センター管理事務	国庫	1,485	
	予算書頁	169	県費	1,485	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 ・子育て世代包括支援センター事業 ・地域子育て支援拠点事業（甲賀子育て支援センター） 施設の管理維持を行います。	一般財源	1,682	
3	中事業名	地域子育て支援センター管理事務費	事業予算額 3,605		・地域子育て拠点事業 管理経費 3,605
	小事業名	子育て支援センター管理事務	国庫	1,124	
	予算書頁	169	県費	1,124	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 ・地域子育て支援拠点事業（水口・土山・甲南・信楽子育て支援センター）施設の管理維持を行います。	一般財源	1,357	
4	中事業名	地域子育て支援センター運営事業	事業予算額 30,822		・地域子育て拠点事業 人件費 28,723 運営経費 2,099
	小事業名	子育て支援センター運営事業	国庫	10,265	
	予算書頁	169, 171	県費	10,265	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 ・地域子育て支援拠点事業（全子育て支援センター） 乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談や情報提供等の支援を行います。	一般財源	10,292	
5	中事業名	地域子育て拠点事業	事業予算額 2,658		・つどいの広場事業委託 2,658
	小事業名	つどいの広場事業	国庫	886	
	予算書頁	171	県費	886	
	実施計画No	36	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他		
		【重層的支援体制整備事業】 乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を民間事業者へ委託し運営します。	一般財源	886	
6	中事業名	地域子育て支援センター整備事業	事業予算額 132,710		・水口子育て支援センター 解体設計業務委託 5,900 新築工事 126,700 その他経費 110
	小事業名	水口子育て支援センター整備事業	国庫		
	予算書頁	171	県費		
	実施計画No	47	地方債	125,900	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他	6,000	
		水口子育て支援センターの老朽化に伴う利便性・効率性の低下の解消を図るとともに、重層的支援を整え、子育て世代包括支援センターとしての機能強化を図るための整備を行います。	一般財源	810	

総合計画実施計画事業予算 こども政策部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	子ども・子育て支援事業	事業予算額 11,365		・看護師・保育士人件費 10,190 ・病児・病後児連携医報酬 280 ・その他経費 895
	小事業名	病児・病後児保育事業	国庫	3,714	
	予算書頁	163,165	県費	3,714	
	実施計画No	109	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	152	
		水口子育て支援センターにおいて市内小児科医と連携し、病児・病後児保育を実施します。また、病児・病後児保育の安全体制を強化するため、研修等を充実します。	一般財源	3,785	
8	中事業名	保育士確保事業	事業予算額 36,312		・人件費 36,312 保育支援員 16人 インターンシップ 10人
	小事業名	保育士確保事業（市立）	国庫	208	
	予算書頁	175	県費		
	実施計画No	110	地方債		
	担当課	保育幼稚園課	その他		
		保育支援員を配置することで、保育士の業務負担を軽減します。また、学生を対象としたインターンシップを実施します。	一般財源	36,104	
9	中事業名	保育士確保事業	事業予算額 16,420		・私立保育園等人材確保事業補助 1,550 ・保育研修事業補助 465 ・保育士宿舍借上げ支援事業補助 2,385 ・保育士等奨学金返還補助 1,400 ・市内在住保育士家賃補助 1,620 ・保育士就職一時金給付事業補助 9,000
	小事業名	保育士確保事業（私立）	国庫	1,590	
	予算書頁	177	県費	420	
	実施計画No	110	地方債		
	担当課	保育幼稚園課	その他		
		市内私立保育園の保育士人材確保および保育の質の向上のために奨学金の返還に対する補助、人材確保のための事業に対する補助、研修実施に対する補助を行います。また、保育士・幼稚園教諭および保育事業者を対象とし、就職する保育士等に就職一時金の給付、家賃や宿舍借上げの補助を行います。	一般財源	14,410	
10	中事業名	甲南統合認定こども園整備事業	事業予算額 452,694		・園舎解体設計業務委託 16,900 ・私立保育園等施設整備等事業補助 432,000 ・その他経費 3,794
	小事業名	甲南統合認定こども園整備事業	国庫	183,762	
	予算書頁	179,181	県費	61,773	
	実施計画No	111	地方債	193,100	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他	9,000	
		幼保・小中学校再編計画に基づき、こどもたちにより良い保育・教育環境を提供するため、保育園施設等を整備します。	一般財源	5,059	
11	中事業名	伴谷統合認定こども園整備事業	事業予算額 46,315		・私立保育園等施設整備等事業補助 46,100 ・その他経費 215
	小事業名	伴谷統合認定こども園整備事業	国庫		
	予算書頁	181	県費		
	実施計画No	111	地方債	43,700	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他		
		幼保・小中学校再編計画に基づき、こどもたちにより良い保育・教育環境を提供するため、保育園施設等を整備します。	一般財源	2,615	
12	中事業名	放課後児童クラブ支援事業	事業予算額 26,824		・民設民営児童クラブ助成（２か所） 19,024 ・放課後児童クラブ環境整備支援補助（新型コロナウイルス感染症対策） 600 ・放課後児童クラブ通所安全対策補助 1,200 ・新規開設準備加算 6,000
	小事業名	民設民営児童クラブ助成事業	国庫	8,541	
	予算書頁	165,167	県費	8,541	
	実施計画No	113	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	6,200	
		こどもと保護者を取り巻く社会の変化により、増加する児童クラブの利用者の受入先を確保するため、民間の活力や特色を生かした児童クラブへの支援を行います。	一般財源	3,542	

総合計画実施計画事業予算 こども政策部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和5年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	放課後児童クラブ支援事業	事業予算額 17,472		・巡回アドバイザー人件費 943 ・放課後児童クラブ環境整備支援補助（新型コロナウイルス感染症対策） 11,400 ・児童クラブ学習支援モデル事業 1,690 ・その他経費 3,439
	小事業名	放課後児童クラブ支援事業	国庫	4,359	
	予算書頁	165, 167	県費	3,800	
	実施計画No	114, 131	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	1,690	
14	中事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	事業予算額 485,300		・水口児童クラブ 監理業務委託 4,700 新築工事 350,000 その他経費 1,300 ・伴谷児童クラブ 監理業務委託 2,300 増築工事 77,000 造成工事 36,000 その他経費 1,000 ・土山かしきや児童クラブ 設計業務委託 4,700 その他経費 100 ・小原つばさ児童クラブ 改修工事 8,000 その他経費 200
	小事業名	水口児童クラブ整備事業 伴谷児童クラブ増築事業 土山かしきや児童クラブ整備事業 小原つばさ児童クラブ整備事業	国庫	62,960	
	予算書頁	167	県費	41,165	
	実施計画No	114	地方債	351,900	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他	20,000	
15	中事業名	地域児童遊園管理支援事業	事業予算額 5,000		・ブレイパーク整備補助 5,000
	小事業名	ブレイパーク整備推進事業	国庫		
	予算書頁	161	県費		
	実施計画No	116	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	5,000	
16	中事業名	児童福祉一般事業	事業予算額 500		・社会福祉協議会活動事業補助 500
	小事業名	社会福祉協議会活動推進事業（子ども食堂）	国庫		
	予算書頁	161	県費		
	実施計画No	119	地方債		
	担当課	子育て政策課	その他	500	
17	中事業名	信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業	事業予算額 97,469		・木材調達管理業務委託 80,000 ・システム導入業務委託 2,500 ・施設備品 14,500 ・その他経費 469
	小事業名	信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業	国庫		
	予算書頁	179	県費	10,000	
	実施計画No	123	地方債	66,500	
	担当課	子育て支援施設整備推進室	その他	5,000	
18	中事業名	早期療育支援事業	事業予算額 44,316		・児童発達支援センター指導員他 人件費 41,424 ・報償費（スーパバイク） 120 ・嘱託医委託 278 ・事務費等 2,494
	小事業名	児童発達支援事業（児童発達支援センター）	国庫	2,238	
	予算書頁	137, 139	県費	1,187	
	実施計画No	136	地方債		
	担当課	発達支援課	その他	22,881	
			一般財源	18,010	

当初予算の概要 産業経済部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

本市の豊かな森林や農地はその多面的機能により私たちの生活に恩恵をもたらし、日本遺産などに代表される歴史や文化を育み、農林業や産業・信楽焼といった地場産業を発展させました。また、新名神高速道路をはじめ主要な道路網による物流の優位性は、県内一の工業製品出荷額を誇る製造業など様々な産業が発展してきています。こうした本市の持つ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図ることにより地域内経済の好循環を生み出し、税収を確保するとともに人口減少に歯止めをかけ、環境と経済・社会活動が調和し、持続的に発展するまちづくりに寄与することを産業経済部の役割とします。

【②部局の予算における特徴】

コロナ禍に加え、燃料・資材等の高騰により影響を受けた農林業、商工業、観光業の活性化を図ることを最重要課題と位置づけ、各産業の新たなニーズにも対応できるよう、事業者の取り組みを支援するとともに、環境未来都市宣言に基づき、豊かな森林と農地の多面的機能が持続的に発揮できるよう取り組みます。

・本市の持つ「ものづくり」の力を更に強固なものとするため、生産性の向上につながる設備投資の促進と人材の確保と育成に努めるとともに、女性活躍や多様性が尊重される職場や働き方を推進します。さらに小規模事業者の経営継続や創業の支援を進め商工業者の活発な事業活動を促すとともに、甲賀の地場産業の振興を図ります。【商工労政課】

・地域振興を目的とした道の駅あいの土山の再整備やロケーションを活用した観光誘客等、官民が連携した地域活性化に取り組むとともに、周遊観光ルートなどの受け入れ体制整備やアフターコロナに向けた多様なツーリズム及びインバウンドにも対応する体験型ツアーの造成などの観光誘客に取り組めます。【観光企画推進課】

・消費者ニーズを反映した農作物のブランド化を推進するため、安定的な生産体制と「環境こだわり農業」の取り組みを進めるとともに、スマート農業の推進や新たな市場開拓につながる農作物の栽培を応援します。また、地産地消を推進し、給食などへの活用により地場作物の市場性やブランド価値を高め、農家の所得向上や農業就労者の確保を図ります。【農業振興課】

・生産の基盤となる農地の整備や農業施設の長寿命化と安全性の確保に取り組み、生産性や労働効率の向上を図ります。【農村整備課】

・境界明確化および路網整備や森林経営管理制度による施業の集約化、担い手の確保・育成等に取り組むとともに、地域産材の利用や自伐型林業を推進することで、持続的な森林整備を行い、森林の有する多面的機能の発揮につなげます。獣害対策では捕獲と防除の両面で取り組みを強化するとともに、地域ぐるみの取り組みを推進し、人と動物の棲み分けにつなげます。【林業振興課】

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

コロナ禍と物価高騰で甚大な影響を受けている中小小規模の農林商工業者の多くは、事業の中止や延期・縮小を余儀なくされたことで地域経済に大きく影響をもたらしており、こうした現状にしっかりと向き合うとともに、かねてからの課題へも対応し、将来を見据えた施策の展開を図ることを第一として必要予算として計上したものです。

また、ICT等によるスマート農林業の導入を推進することで、担い手の作業軽減を図るとともに、森林整備を促進するために必要となる事業へ森林環境譲与税を効果的に充当します。加えて、公共施設等総合管理計画に基づく施設の除却等を進めることで、施設維持経費の削減に取り組めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引(①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
商工労政課	429,353	259,906	169,447	411,777	323,170	88,607	17,576	▲ 63,264	80,840
観光企画推進課	246,495	166,106	80,389	274,468	88,558	185,910	▲ 27,973	77,548	▲ 105,521
農業振興課	656,264	178,802	477,462	570,951	222,738	348,213	85,313	▲ 43,936	129,249
農村整備課	298,368	158,833	139,535	298,600	147,446	151,154	▲ 232	11,387	▲ 11,619
林業振興課	184,386	119,394	64,992	210,370	138,578	71,792	▲ 25,984	▲ 19,184	▲ 6,800
部局合計	1,814,866	883,041	931,825	1,766,166	920,490	845,676	48,700	▲ 37,449	86,149

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
商工労政課	女性の活躍推進事業【+1,707千円】、キャリアアップ推進事業【+2,620千円】
	地場産業振興事業【+2,709千円】、企業立地魅力アップ事業【+24,500千円】
	地域経済好循環創出事業【+9,299千円】、六古窯日本遺産活用事業【▲6,817千円】
観光企画推進課	道の駅あいの土山整備事業【+6,408千円】、飯道神社観光トイレ改築工事【+20,000千円】
	観光動向調査業務委託【+3,200千円】、周遊型観光促進業務委託【+3,300千円】
農業振興課	有機栽培促進事業補助【+14,250千円】、肥料価格高騰対策緊急支援事業補助【+25,000千円】
	耐候性パイプハウス導入補助【+35,000千円】、農業機械設備購入補助【+4,000千円】
	近江の茶カート缶購入事業【▲11,400千円】、甲賀の茶ブランド化研究調査業務委託【▲14,300千円】
農村整備課	県営土地改良事業（鹿深2地区農道整備事業等）【▲74,841千円】
	団体営土地改良事業（農村集落基盤再編整備事業等）【+60,574千円】
林業振興課	スマート林業推進事業【+2,700千円】、甲賀の豊かな森林づくり事業【+4,815千円】、木育推進事業【+3,604千円】
	大原ダム周辺環境整備事業【▲31,000千円】・全国植樹祭整備事業【▲8,541千円】、有害鳥獣捕獲事業【+951千円】

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	男女共同参画推進事業	事業予算額 437		・男女共同参画審議会の開催 187 ・研修講師謝礼 30 ・事業所意識調査郵送料 83 ・事務費 137
	小事業名	男女共同参画推進事業	国庫		
	予算書頁	105, 107	県費		
	実施計画No	87	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合いながら、性別にかかわらず、その個性と能力を社会のあらゆる分野において、十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向け、ジェンダー平等、固定的性別役割分担意識の解消などに取り組みます。	一般財源	437	
2	中事業名	女性の活躍推進事業	事業予算額 13, 283		・女性の起業支援事業 3, 400 ・地域クラウド交流会開催事業 1, 000 ・女性のチャレンジショップ支援補助金 1, 500 ・女性の資格取得企業支援事業補助 400 ・女性の専門職資格取得助成事業 720 ・女性活躍推進のためのお仕事フェア 515 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業 4, 700 ・事務費 1, 048 【拡充】
	小事業名	女性の起業・キャリアアップ支援事業 女性のための就労支援事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業	国庫	2, 500	
	予算書頁	215, 217	県費		
	実施計画No	86	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	6, 000	
		女性の就労・起業・キャリアアップを支援するとともに、市内企業や地域、学校との連携により、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革を推進するなど、「女性の力」を最大限に発揮できる社会の実現に向けて取り組みます。	一般財源	4, 783	
3	中事業名	就労支援事業	事業予算額 4, 723		・甲賀JOBフェア開催事業 4, 400 ・広域雇用・就労支援事業負担金 300 ・事務費 23 【拡充】
	小事業名	甲賀JOBフェア開催事業	国庫		
	予算書頁	213, 215	県費	500	
	実施計画No	85	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	3, 000	
		市内で就職を希望する新規学卒者や若年求職者、またコロナ禍で離職を余儀なくされた方に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みます。	一般財源	1, 223	
4	中事業名	就労支援事業	事業予算額 456		・障がい者就職面接会会場設置委託 160 ・事務費 296
	小事業名	障がい者就職面接会開催事業	国庫		
	予算書頁	213, 215	県費		
	実施計画No	85	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内で就職を希望する障がい者に対する就労支援と、市内企業・事業所への障がい者雇用の促進に取り組みます。	一般財源	456	
5	中事業名	キャリアアップ推進事業	事業予算額 660		・就職氷河期世代資格取得支援補助金 500 ・事務費 160 【新規】
	小事業名	就職氷河期世代支援事業	国庫		
	予算書頁	215	県費		
	実施計画No	85	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		就職氷河期世代でこれまで正規雇用の機会に恵まれず様々な課題に直面している方々に対する就労支援に取り組みます。	一般財源	660	
6	中事業名	商工業振興事業	事業予算額 1, 500		・商工業者クラウドファンディング支援事業補助 1, 500
	小事業名	地域特産品開発補助事業	国庫		
	予算書頁	247	県費		
	実施計画No	73	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	1, 500	
		市内商工業者の新商品開発や販路開拓、経営の多角化による経営力向上などのチャレンジを支援するため、クラウドファンディングによる市内外からの資金調達経費を補助します。また、市商工会や地元金融機関等と連携し、ファンドの成立や事業継続に向けた伴走支援を行います。	一般財源	0	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（2）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和5年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	商工業振興事業	事業予算額 1,500		・ 創業支援補助金 1,500
	小事業名	創業支援事業	国庫		
	予算書頁	247	県費		
	実施計画No	73	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内での創業促進を図るため、新たに創業する者に対し、甲賀ビジネスサポートセンターと連携・協力しながら、支援を行います。	一般財源	1,500	
8	中事業名	奨学金返還支援事業	事業予算額 7,000		・ 奨学金返還支援金 6,800 ・ 事務費 200
	小事業名	奨学金を活用した若者の定住促進事業	国庫		
	予算書頁	247	県費		
	実施計画No	88	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内企業・事務所に正規雇用され、市内に居住する方に対し、奨学金返還を市が支援することで、本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進します。併せて、市内事業所におけるワークライフバランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を図ります。	一般財源	7,000	
9	中事業名	商工団体等支援事業	事業予算額 50,112		・ 甲賀市中小企業団体補助金 50,112
	小事業名	商工会補助事業	国庫		
	予算書頁	247	県費		
	実施計画No	73	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		市内商工業者の事業継続及び支援及び商工業の振興と地域経済の安定のため、甲賀市商工会へ補助金を交付する。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者への伴走支援や事業継承やDX等の新たな経営課題に対応するための支援を重点的に実施できるよう重点的に支援します。	一般財源	50,112	
10	中事業名	工業開発推進事業	事業予算額 83		・ 県産業立地推進協議会負担金 30 ・ 事務費 53
	小事業名	企業誘致事業	国庫		
	予算書頁	247, 249	県費		
	実施計画No	78	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		企業流出を抑止し、新たな投資を呼び込むため、市内での産業用地の拡張・創出や規制の調整、優遇制度を検討するとともに、市内企業と緊密な関係を築きつつ、設備投資の情報収集を行い、企業に対し働きかけを行います。	一般財源	83	
11	中事業名	工業開発推進事業	事業予算額 35,367		・ 修繕料 100 ・ 手数料 17 ・ 工業団地除草業務委託 3,000 ・ 団地排水路測量調査委託 2,200 ・ 工業団地内道路等修繕工事 30,000 ・ 原材料費 50 【拡充】
	小事業名	企業立地魅力アップ事業	国庫		
	予算書頁	247, 249	県費		
	実施計画No	77	地方債		
	担当課	商工労政課	その他	30,395	
		市内事業所に設備投資を呼び込むとともに、市内に企業を留め置くため、工業団地等のインフラのきめ細やかな維持管理を実施し、立地企業の操業環境の向上と設備投資の促進を図ります。	一般財源	4,972	
12	中事業名	地場産業振興事業	事業予算額 3,000		・ 地場産業次世代人材創出事業補助金 2,500 ・ 地場産業次世代リーダー育成補助金 500
	小事業名	地場産業次世代人材創出事業	国庫	650	
	予算書頁	249	県費		
	実施計画No	75	地方債		
	担当課	商工労政課	その他		
		無形文化財の認定を受けるステップとなる活動を支援することにより、将来の人間国宝候補を地域全体で応援することで地域ブランドの価値を高めるとともに、「中学生カンパニー」「つちっこプログラム」「野焼きフェスティバル」など小中学生を対象とした地場産業の後継者育成事業に対する支援を行います。	一般財源	2,350	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和5年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	地場産業振興事業		事業予算額 11,043		・ 地域ブランドコーディネーター 3,043 ・ （仮称）甲賀の食博覧会開催事業委託 5,000 ・ 地場産業魅力発信事業補助 3,000 【拡充】
	小事業名	2025大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業		国庫		
	予算書頁	249		県費		
	実施計画No	14	2025大阪・関西万博を契機に、近畿経済産業局等と連携した信楽焼など地場産業のブランディングを推進し、甲賀の地域資源の発信を通じて、万博に訪れるインバウンドや国内旅行者の誘客などを図ります。	地方債		
	担当課	商工労政課		その他	8,000	
			一般財源	3,043		
14	中事業名	陶業振興事業		事業予算額 20,000		・ 官民連携エリアリノベーション事業化調査業務委託 20,000
	小事業名	陶業振興事業		国庫	20,000	
	予算書頁	249		県費		
	実施計画No	84	令和4年度に実施した「地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業調査」の結果を踏まえ、有効活用する空き家・空き店舗やクリエイター、運営事業者の情報整理を進め、具体的な官民連携による運営スキームを構築する。	地方債		
	担当課	商工労政課		その他		
			一般財源	0		
15	中事業名	陶業振興事業		事業予算額 2,708		・ 調査協力謝礼 8 ・ 貸付金 2,700
	小事業名	陶業後継者育成修学資金貸付事業		国庫		
	予算書頁	249		県費		
	実施計画No	75	陶業後継者育成修学資金を貸与することで、陶業後継者の育成を図り、修学終了後の市内陶業関連事業所への就業を促し、信楽焼の後継者の育成・確保を図ります。	地方債		
	担当課	商工労政課		その他	1,000	
			一般財源	1,708		
16	中事業名	陶業振興事業		事業予算額 10,500		・ 地域産業活性化支援事業補助 10,500
	小事業名	信楽高等学校地域支援協議会補助事業		国庫	5,250	
	予算書頁	249		県費		
	実施計画No	75	アート留学生（県外から入学している生徒）に対し、住居と生活の面で支援することを目的に、信楽高等学校地域支援協議会の活動に対し補助をすること等により、信楽焼の継承や振興等を担う人材育成を支援し、信楽焼の魅力ある発展を図ります。	地方債		
	担当課	商工労政課		その他		
			一般財源	5,250		
17	中事業名	窯業振興事業		事業予算額 2,000		・ 甲賀のくすりコンソーシアム事業補助 2,000
	小事業名	窯業振興事業		国庫		
	予算書頁	249		県費		
	実施計画No	76	個々の窯業関連団体等の活動を尊重しながら、民間団体等と行政が連携・協働して、くすりへの関心を高め、くすり産業の振興に取り組むことで「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」を実現することを目的に設置されたコンソーシアムの活動を支援します。	地方債		
	担当課	商工労政課		その他	2,000	
			一般財源	0		
18	中事業名	子育て応援・定住促進リフォーム事業		事業予算額 45,500		・ 子育て応援・定住促進リフォーム補助金 45,000 ・ 事務費 500
	小事業名	子育て応援・定住促進リフォーム事業		国庫		
	予算書頁	251		県費	1,500	
	実施計画No	53	少子化対策や定住促進につなげるため、市内の個人住宅や空き家を活用したリフォーム工事等に要する経費に対する補助を行います。また、コロナ禍やカーボンニュートラルによる居住環境の変化を踏まえ、テレワークやスマート・エコ製品設置などのリフォームを通じて市民生活や企業活動を応援します。	地方債		
	担当課	商工労政課		その他	40,000	
			一般財源	4,000		

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和5年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名		六古窯日本遺産活用事業	事業予算額 640		・ 六古窯日本遺産活用協議会負担金 500 ・ 事務費 140
	小事業名		六古窯日本遺産活用協議会事業	国庫		
	予算書頁	253	日本遺産に認定された「日本六古窯」の魅力発信を進めるとともに、2025年大阪・関西万博を見据えた知名度アップに取り組むことにより、国内外からの観光誘客に取り組む。	県費		
	実施計画No	14		地方債		
	担当課	商工労政課		その他		
			一般財源	640		
20	中事業名		観光客誘致推進事業	事業予算額 7,200		・ マイクロツーリズム県外誘客業務委託 4,000 ・ 観光動向調査業務委託 3,200
	小事業名		マイクロツーリズム県外誘客事業	国庫	2,600	
	予算書頁	253	社会情勢により大きく変化している観光客の動向調査を実施するとともに、デジタル技術等を活用し、関西圏、中部圏を対象とした観光誘客事業に取り組みます。	県費		
	実施計画No	79		地方債		
	担当課	観光企画推進課		その他	2,000	
			一般財源	2,600		
21	中事業名		観光地関連施設整備事業 観光客誘致推進事業	事業予算額 14,811		・ 観光拠点施設展示業務委託 3,000 ・ 観光拠点施設運営業務委託 8,000 ・ ゴルフ場沿道環境整備工事 3,500 ・ 報償費 112 ・ 事務費 199
	小事業名		忍者を核とした観光拠点施設整備事業 観光客おもてなし事業	国庫	5,500	
	予算書頁	253, 255	忍者をコンセプトとした観光拠点施設の整備や観光客のおもてなしを行う観光インフォメーションセンターの運営を行います。また、観光客を受け入れるための沿道環境の整備を行います。	県費		
	実施計画No	80		地方債		
	担当課	観光企画推進課		その他		
			一般財源	9,311		
22	中事業名		ロケーション推進事業	事業予算額 9,196		・ 滋賀ロケーションオフィス負担金 196 ・ 甲賀ロケーション推進協議会補助 9,000
	小事業名		ロケーション推進事業	国庫	4,598	
	予算書頁	253	ロケツーリズムの推進やスカーレットレガシーを活用した誘客事業を継続するとともに、官民連携による新たなロケ誘致やロケ支援事業を展開し、地域経済の活性化を図ります。	県費		
	実施計画No	81		地方債		
	担当課	観光企画推進課		その他		
			一般財源	4,598		
23	中事業名		観光地関連施設整備事業	事業予算額 30,800		・ 飯道神社観光トイレ改築工事 20,000 ・ 飯道山周辺観光ルート整備工事 3,300 ・ 周遊観光ルート整備工事 7,500
	小事業名		飯道山周辺観光ルート整備事業	国庫		
	予算書頁	255	「飯道山周辺観光ルート整備活用計画」に基づく、甲賀三霊山や史跡紫香楽宮跡等の観光資源を活用した周遊型観光ルート整備や健康づくりにも活用出来るルート整備に向けて取り組みます。	県費		
	実施計画No	82		地方債		
	担当課	観光企画推進課		その他	4,656	
			一般財源	26,144		
24	中事業名		観光施設運営事業 観光施設指定管理事業 道の駅あいの土山整備事業	事業予算額 70,418		・ 道の駅あいの土山組織強化補助 18,000 ・ 道の駅あいの土山指定管理委託 510 ・ 道の駅あいの土山再整備建築確認等手数料 1,000 ・ 道の駅あいの土山改築工事設計業務委託 50,800 ・ 事務費 108
	小事業名		道の駅あいの土山運営事業 道の駅あいの土山指定管理事業 道の駅あいの土山整備事業	国庫		
	予算書頁	255	老朽化が進む施設の整備を行うとともに、経営の安定化に向け、組織強化の支援を行います。	県費		
	実施計画No	83		地方債	48,200	
	担当課	観光企画推進課		その他		
			一般財源	22,218		

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（５）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
25	中事業名	活力あるむらづくり事業	事業予算額 138,781		・農用地利用効率化等支援事業 35,000 ・農業次世代人材投資資金事業 45,750 ・地域集積協力金 9,000 ・経営転換協力金 500 ・人・農地プラン作成推進事業 1,000 ・農業機械設備購入補助事業 7,000 ・集落営農組織設立支援事業 500 ・新規就農者支援事業 5,000 ・スマート農業モデル実践事業 21,000 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業 10,000 ・人・農地推進委員 3,031 ・農園施設整備支援事業 1,000
	小事業名	農業次世代人材投資資金事業	国庫		
	予算書頁	229	県費	104,281	
	実施計画No	63	地方債		
	担当課	農業振興課	その他	7,000	
			一般財源	27,500	
26	中事業名	都市農村交流推進事業	事業予算額 8,000		・都市農村交流推進事業業務委託 8,000
	小事業名	都市農村交流推進事業	国庫	4,000	
	予算書頁	225	県費		
	実施計画No	64	地方債		
	担当課	農業振興課	その他		
			一般財源	4,000	
27	中事業名	6次産業化・地産地消推進事業	事業予算額 33,498		・普通旅費 448 ・給食食材費 30,000 ・研修負担金 50 ・園芸作物販売促進事業補助金 3,000
	小事業名	6次産業化・地産地消推進事業	国庫		
	予算書頁	225	県費		
	実施計画No	66	地方債		
	担当課	農業振興課	その他	30,000	
			一般財源	3,498	
28	中事業名	茶等生産振興対策事業	事業予算額 61,472		・普通旅費 198 ・甲賀の茶ブランド化研究調査業務委託 5,500 ・リーフ茶消費拡大推進業務委託 2,500 ・滋賀県茶業会議所運営負担金 1,000 ・有機栽培促進事業補助 15,230 ・荒廃茶園再生支援事業補助 1,000 ・出品茶対策事業補助 5,200 ・茶防霜設備整備事業補助 2,740 ・茶改植等支援事業補助 4,504 ・カートカン茶購入 6,600 ・甲賀の茶PR業務委託 500 ・産地パワーアップ事業補助 16,500
	小事業名	茶生産振興対策事業	国庫		
	予算書頁	223, 225	県費	15,000	
	実施計画No	65	地方債		
	担当課	農業振興課	その他	27,000	
			一般財源	19,472	
29	中事業名	団体営土地改良事業 県営土地改良事業	事業予算額 9,200		・県営ため池整備事業負担金（西ノ飼戸池） 2,200 ・ため池耐震診断・土質調査（長池） 7,000
	小事業名	団体営土地改良事業 県営土地改良事業	国庫	6,500	
	予算書頁	235	県費	0	
	実施計画No	72	地方債	0	
	担当課	農村整備課	その他		
			一般財源	2,700	
30	中事業名	有害鳥獣捕獲事業	事業予算額 66,676		・調査協力謝礼（捕獲） 51,060 ・ニホンザル個体数調整業務委託 15,616
	小事業名	有害鳥獣捕獲事業	国庫		
	予算書頁	225	県費	45,847	
	実施計画No	71	地方債		
	担当課	林業振興課	その他		
			一般財源	20,829	

総合計画実施計画事業予算 産業経済部（6）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和5年当初予算額	予算の内訳
31	中事業名	林業振興事業		事業予算額 500	・林業振興活動事業補助（上下流連携の森林づくり事業補助） 500
	小事業名	林業振興活動支援事業		国庫	
	予算書頁	239		県費	
	実施計画No	15	水源林において、都市住民と本市住民が森林体験を通じて交流することにより、森林の現状と保全の必要性や多面的機能の恩恵について広く共有し、水源林の保全につなげます。	地方債	
	担当課	林業振興課		その他	
				一般財源 500	
32	中事業名	林業振興事業		事業予算額 1,390	・全国植樹祭1周年記念事業業務委託 1,000 ・記念植樹会場管理業務委託 390
	小事業名	全国植樹祭整備事業		国庫	
	予算書頁	239	2022年6月5日に「鹿深夢の森」で開催された「第72回全国植樹祭」の理念を継承するため記念事業を行い、市内の林業振興につなげます。	県費	
	実施計画No	15		地方債	
	担当課	林業振興課		その他	
				一般財源 1,390	
33	中事業名	琵琶湖森林づくり事業		事業予算額 1,000	・木の駅プロジェクト支援事業補助 1,000
	小事業名	木の駅プロジェクト推進事業		国庫	
	予算書頁	241	林地残材の搬出と地域通貨を交換する自伐型林業団体の活動「木の駅プロジェクト」への補助を行い、森林整備と地域経済の活性化を図ります。	県費	
	実施計画No	67		地方債	
	担当課	林業振興課		その他	
				一般財源 1,000	
34	中事業名	木育推進事業		事業予算額 4,479	・新生児プレゼント用木製おもちゃ等 4,314 ・木製おもちゃデザイン監修業務委託 55 ・ウッドスタート事業負担金 110 【拡充】
	小事業名	木育推進事業		国庫	
	予算書頁	239, 241	木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深めて、木の良さや利用の意識を学んでもらう「木育」に取り組みます。	県費	
	実施計画No	68		地方債	
	担当課	林業振興課		その他	
				一般財源 4,479	
35	中事業名	林業振興事業		事業予算額 1,500	・Jークレジット制度登録審査費用 200 ・計画対象森林資源調査業務委託 1,300
	小事業名	Jークレジット推進事業		国庫	
	予算書頁	239	2050年のカーボンニュートラルを達成するため、Jークレジット制度の認証登録を行い、Jークレジットの推進を図ります。	県費 200	
	実施計画No	69		地方債	
	担当課	林業振興課		その他	
				一般財源 1,300	
36	中事業名	林業振興事業		事業予算額 5,815	・森林づくり構想策定委員報償等 315 ・森林づくり構想策定業務委託 1,500 ・里山づくり環境整備業務委託 3,000 ・豊かな里山づくり推進事業補助 1,000 【拡充】
	小事業名	甲賀の豊かな森林づくり事業		国庫	
	予算書頁	239	持続可能で健康な森林づくりシステムの構築のため、甲賀の豊かな森林づくり10年計画を策定し、里山等身近な森林の整備を推進することで、森林への関心の向上と環境意識の向上を図ります。	県費	
	実施計画No	70		地方債	
	担当課	林業振興課		その他	
				一般財源 5,815	

当初予算の概要 建設部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

本市の都市構造のテーマであります、「暮らしをつなぎ、地域を未来につなぐ“多様性を活かしたネットワークづくり”」を「新しい豊かさ」の視点で実現するため、交通ネットワークや公園などのインフラ施設の充実、都市拠点や地域拠点のエリア形成、住み慣れた地域での暮らしを守る土地利用の促進などにより、暮らしの利便性と質の向上を図り、市民目線で「選ばれるまちづくり」を推進します。

【②部局の予算における特徴】

- ・市民生活を支えるインフラ整備の推進及び維持管理に取り組みます。
- ・市民生活の利便性向上を図るため、きめ細かな公共交通網の実現に取り組みます。
- ・地域拠点である貴生川駅周辺地域におけるエリア形成の促進を図ります。
- ・空閑地、空き家などの地域資源を活用した定住人口の増加に取り組みます。
- ・新名神高速道路のICと名神名阪連絡道路を活用した産業集積を行い、より強固な財政基盤を構築します。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

インフラ整備や維持管理及び公共交通事業を中心に財源配分を行いました。
道路新設・改良事業については費用対効果を勘案して精査しました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
都市計画課	325,637	142,978	182,659	243,129	141,425	101,704	82,508	1,553	80,955
建設管理課	578,875	359,895	218,980	475,094	380,569	94,525	103,781	▲ 20,674	124,455
建設事業課	892,821	289,237	603,584	775,877	437,288	338,589	116,944	▲ 148,051	264,995
住宅建築課	127,008	48,715	78,293	105,419	63,840	41,579	21,589	▲ 15,125	36,714
公共交通推進課	594,200	376,649	217,551	588,887	398,553	190,334	5,313	▲ 21,904	27,217
部局合計	2,518,541	1,217,474	1,301,067	2,188,406	1,421,675	766,731	330,135	▲ 204,201	534,336

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
都市計画課	都市計画推進事業の都市計画基礎調査負担金の増【+15,000千円】
	貴生川駅周辺整備事業の貴生川駅南口官民交流拠点基本計画作成業務委託の増【+19,800千円】
	甲賀土山IC周辺工業団地整備事業の測量業務委託の増【+43,300千円】
建設管理課	水口スポーツの森再整備事業の増【+123,203千円】
	公園施設長寿命化計画策定業務委託の増【+40,000千円】
建設事業課	橋梁長寿命化事業の減【▲16,000千円】
	市道維持補修事業の増【+39,200千円】
住宅建築課	広芝団地2号棟外壁改修工事の増【+51,600千円】
	空家等対策事業補助金の増【+7,250千円】
公共交通推進課	コミュニティバス車両更新費用の増【+5,200千円】
	近江鉄道施設管理団体運営負担金の増【+6,348千円】

総合計画実施計画事業予算 建設部（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
1	中事業名	甲賀土山ⅠＣ周辺工業団地整備事業	事業予算額 43,318		・旅費 10 ・新名神甲賀工業団地第２期測量業務委託 43,300 ・使用料及び賃借料 8
	小事業名	甲賀土山ⅠＣ周辺工業団地整備事業	国庫		
	予算書頁	285	県費		
	実施計画No	92	地方債		
	担当課	都市計画課	その他		
		新名神高速道路のⅠＣを活かした新産業基盤の整備に向けて、データセンター誘致などに取り組みます。	一般財源	43,318	
2	中事業名	貴生川駅周辺整備事業	事業予算額 37,212		・報償費 1,074 ・旅費 22 ・需用費 15 ・貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託 22,000 ・使用料及び賃借料 35 ・貴生川駅周辺整備人材派遣負担金 14,000 ・研修負担金 66
	小事業名	貴生川駅周辺整備事業	国庫		
	予算書頁	275	県費		
	実施計画No	100・108	地方債		
	担当課	都市計画課	その他		
		地域拠点である貴生川駅周辺のエリア形成を推進するため、駅南口の整備に係る基本計画の作成などに取り組みます。また、ノウハウをもつ民間人材を登用のうえ事業推進を図ります。	一般財源	37,212	
3	中事業名	都市計画推進事業	事業予算額 400		・街なみ環境修景整備事業補助 400
	小事業名	都市計画推進事業	国庫	200	
	予算書頁	273	県費		
	実施計画No	107	地方債		
	担当課	都市計画課	その他		
		水口地域、土山地域の旧東海道沿線において、街なみ景観の整備、歴史的街なみの保存及び再生に取り組みます。	一般財源	200	
4	中事業名	水口スポーツの森再整備事業	事業予算額 107,000		・水口スポーツの森屋内遊戯施設・管理棟建築工事設計業務委託 43,800 ・水口スポーツの森プール・管理棟解体工事設計業務委託 3,200 ・水口スポーツの森管理棟等解体工事 60,000
	小事業名	屋内遊戯施設整備事業	国庫		
	予算書頁	277	県費		
	実施計画No	102	地方債	101,600	
	担当課	建設管理課	その他		
		水口スポーツの森の老朽化した管理棟等を解体して新たに屋内遊戯施設を整備するなど再整備に取り組みます。	一般財源	5,400	
5	中事業名	市道維持管理事業	事業予算額 149,800		・需用費（道路施設修繕等） 4,645 ・役務費（草処分料等） 515 ・委託料（除草業務委託料等） 72,123 ・工事請負費（維持補修工事等） 65,000 ・原材料費（維持補修用材料） 7,500 ・公課金（自動車重量税） 17
	小事業名	市道維持管理事業	国庫	0	
	予算書頁	265	県費	0	
	実施計画No	94	地方債	0	
	担当課	建設管理課	その他	18,000	
		市が管理する道路は、延長1,199km（令和4年4月現在）におよぶ中、安全で円滑な交通を継続的に確保するため、維持補修工事・除草作業等を実施します。	一般財源	131,800	
6	中事業名	市道維持補修事業	事業予算額 185,300		・市道維持補修設計業務委託 6,100 ・市道維持補修工事 85,000 ・水口工業団地線外舗装工事 94,200
	小事業名	道路維持補修事業	国庫	47,100	
	予算書頁	267	県費		
	実施計画No	57	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		国土強靱化による道路の強化を図ります。	一般財源	138,200	

総合計画実施計画事業予算 建設部（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
7	中事業名	市道維持補修事業	事業予算額 7,000		・ 橋梁長寿命化修繕設計業務委託 7,000
	小事業名	橋梁長寿命化事業	国庫	3,850	
	予算書頁	267	県費		
	実施計画No	57	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		国土強靱化による橋梁の強化を図ります。	一般財源	3,150	
8	中事業名	国県道路事業調整経費	事業予算額 742		・ 報償費 30 ・ 旅費 396 ・ 需用費 89 ・ 使用料及び賃借料 51 ・ 名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金 176
	小事業名	名神名阪連絡道路整備推進事業	国庫		
	予算書頁	267	県費		
	実施計画No	90	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		名神名阪連絡道路の早期事業化に向けた要望を強化します。	一般財源	742	
9	中事業名	補助道路新設改良事業	事業予算額 425,900		・ 虫生野希望ヶ丘線外測量調査設計業務委託 20,500 ・ 使用料及び賃借料 1,400 ・ 新町・貴生川幹線内貴橋外道路改良工事 401,000 ・ 電柱等物件移転補償 3,000
	小事業名	道路新設事業（補助）	国庫	215,100	
	予算書頁	269	県費		
	実施計画No	91	地方債	169,900	
	担当課	建設事業課	その他	23,000	
		道路メンテナンス事業補助金や社会資本整備総合交付金を活用し、地域の発展と災害に強い幹線道路の新設整備を図ります。	一般財源	17,900	
10	中事業名	補助道路新設改良事業	事業予算額 82,000		・ 貴生川・宝木幹線外測量調査設計業務委託 20,000 ・ 泉・下山幹線歩道整備工事 30,000 ・ 電柱等物件移転補償 2,000 ・ 手数料 30,000
	小事業名	道路改良事業（補助）	国庫	25,350	
	予算書頁	269	県費		
	実施計画No	91	地方債		
	担当課	建設事業課	その他	15,000	
		社会資本整備総合交付金を活用し、歩行者の安全確保を図る道路改良整備等を推進します。	一般財源	41,650	
11	中事業名	交通安全施設整備事業	事業予算額 25,000		・ 交通安全施設整備工事 25,000
	小事業名	交通安全施設整備事業（通学路）	国庫	13,750	
	予算書頁	267	県費		
	実施計画No	93	地方債		
	担当課	建設事業課	その他		
		子どもの移動経路の安全対策を図ります。	一般財源	11,250	
12	中事業名	空家等対策事業	事業予算額 34,370		・ 事務費 6,006 ・ 空家等所有者調査業務委託 500 ・ 空家台帳整備業務委託 4,914 ・ 空き家利活用意向調査業務委託 3,500 ・ 空家等除却事業補助 12,200 ・ 空き家活用事業補助 7,250
	小事業名	空家等対策事業	国庫	6,600	
	予算書頁	289	県費		
	実施計画No	55	地方債		
	担当課	住宅建築課	その他		
		地域住民の生活環境に影響を及ぼす空き家除却の促進や、利用可能な空き家の活用を促進するため、所有者への助言・指導や法律相談会、空き家バンクの運営等を行います。	一般財源	27,770	

総合計画実施計画事業予算 建設部（3）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和5年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名	公共交通利用推進事業	事業予算額 25,783		・びわこ京阪奈鉄道建設期成同盟会負担金 78 ・草津線複線化促進期成同盟会負担金 1,148 ・地域公共交通活性化協議会負担金 17,500 ・関西本線木津亀山間活性化同盟会会費 40 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金（運営負担金等） 317 ・信楽高原鉄道利用促進協議会補助 500 ・地域公共交通利用促進事業補助 4,200 ・地方創生事業連携負担金 2,000
	小事業名	公共交通利用推進事業	国庫		
	予算書頁	261	県費		
	実施計画No	95, 97, 98, 99	地方債		
	担当課	公共交通推進課	その他		
14	中事業名	コミュニティバス運行事業	事業予算額 10,000		・コミュニティバス運行費補助 10,000
	小事業名	中山間地域通学バス運行事業	国庫		
	予算書頁	261	県費		
	実施計画No	96	地方債		
	担当課	公共交通推進課	その他	10,000	
15	中事業名	公共交通利用推進事業	事業予算額 600		・交通不便地域移動支援事業補助 600
	小事業名	地域自主運行支援事業	国庫		
	予算書頁	261	県費		
	実施計画No	7	地方債		
	担当課	公共交通推進課	その他		
16	中事業名	近江鉄道施設管理運営事業	事業予算額 45,250		・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金（施設管理分） 37,495 ・近江鉄道施設管理団体運営負担金 7,755
	小事業名	近江鉄道施設管理運営事業	国庫		
	予算書頁	263	県費		
	実施計画No	97	地方債		
	担当課	公共交通推進課	その他		
			一般財源	45,250	

当初予算の概要 会計管理組織

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

- ・地方自治法及び関係法令の定めにより、会計事務を適正に執行し、公金の適正な出納・保管に努めます。
- ・資金運用については、金融情勢等を注視しながら適正な資金計画のもと安全で確実な公金管理を行います。

【②部局の予算における特徴】

- ・令和5年10月1日から施行される適格請求書発行のインボイス制度に対応するため、財務会計システムの改修を行います。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

- ・事務内容を精査し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、内部経費の縮減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
会計課	15,791	15,791	0	13,855	13,855	0	1,936	1,936	0
部局合計	15,791	15,791	0	13,855	13,855	0	1,936	1,936	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
会計課	インボイス制度対応にかかる財務会計システム改修による増【+3,190千円】

当初予算の概要 上下水道部

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

- 【①部局の役割】
快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備構想に基づき、合併浄化槽の設置を推進し、水洗化の促進を図ります。
- 【②部局の予算における特徴】
汚水処理施設整備構想の合併浄化槽区域において、引き続き合併浄化槽の設置等にかかる費用の補助を行います。
補助事業 ①浄化槽設置整備事業補助 ②浄化槽設置面的整備事業補助 ③下水道対象区域外浄化槽設置補助
④浄化槽設備修繕補助 ⑤浄化槽維持管理事業補助
- 【③財源配分、事務事業見直しの考え方】
国及び県の交付金を特定財源として実施します。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
上下水道総務課	1,435,576	1,418,439	17,137	1,444,719	1,426,653	18,066	▲ 9,143	▲ 8,214	▲ 929
下水道課	41,126	25,406	15,720	37,432	23,088	14,344	3,694	2,318	1,376
部局合計	1,476,702	1,443,845	32,857	1,482,151	1,449,741	32,410	▲ 5,449	▲ 5,896	447

※上下水道総務課の予算額に一般会計から水道事業会計・下水道事業会計への繰出金（負担金・補助金・出資金）を含んでいます。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	下水道事業一般会計補助金・出資金（基準内）の減【▲103,629千円】、（基準外）の増【+101,125千円】
下水道課	浄化槽法改正に伴う浄化槽台帳整備費の増【+3,740千円】

当初予算の概要 教育委員会事務局

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 教育委員会事務局は、甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の具現化に向け大綱の目標達成をめざし、甲賀市教育振興基本計画を基にした家庭教育、学校教育、社会教育、文化・スポーツの振興を実践する役割を担っています。
【②部局の予算における特徴】 第2次総合計画・実施計画並びに第3期教育振興基本計画に掲げる教育施策に基づき、主要施策を着実に推進します。 ○小中学校の再編については、最適な教育環境の構築とともに、総合的な視点により他部局との連携も強化しながら進めます。 ○ICT教育を推進し、優れた教材による指導の高水準化、AIドリルを活用した指導の効率化、個々の学習進度に応じた活用による学びの個別最適化を図り、学力向上につなげます。 ○市内小中学校における不登校児童生徒の支援を進めます。 ○「地域とともにある学校」に向け、地域の声を生かし地域と一体となった特色ある学校づくりを推進します。 ○地域やNPO、大学、企業などの多様な主体と連携・協働し、市民一人ひとりが、学ぶ楽しさ、交流することの喜びを実感し、その学びを地域で活かすことができる生涯学習社会づくりを積極的に推進します。 ○開催2年前となった国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を着実に進めるとともに、地域シンボルスポーツの普及をはじめ、誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進します。 ○文化財を後世に継承するために、適切な調査や保存整備を実施するとともに、地域のシンボルとして魅力発信や地域振興等への活用に向けた取り組みを推進していきます。 ○安全安心で快適な教育環境の提供に向け、小中学校、給食センター、公民館等、老朽化が進む教育施設の改善を着実に進めます。
【③財源配分、事務事業見直しの考え方】 ○老朽化が進む教育施設について特定財源を有効に活用し、計画的に改善を図ります。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
教育総務課	2,015,593	883,868	1,131,725	1,834,166	861,989	972,177	181,427	21,879	159,548
学校教育課	975,408	703,260	272,148	923,753	741,182	182,571	51,655	▲ 37,922	89,577
社会教育スポーツ課	1,992,793	511,731	1,481,062	843,639	514,691	328,948	1,149,154	▲ 2,960	1,152,114
国スポ・障スポ推進室	16,663	16,663	0	7,753	7,253	500	8,910	9,410	▲ 500
歴史文化財課	117,778	78,707	39,071	568,813	85,373	483,440	▲ 451,035	▲ 6,666	▲ 444,369
部局合計	5,118,235	2,194,229	2,924,006	4,178,124	2,210,488	1,967,636	940,111	▲ 16,259	956,370

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
教育総務課	東部学校給食センター厨房機器等更新工事【+115,500千円】
	信楽小学校改築工事設計業務委託の実施【+140,000千円】
学校教育課	小学校の教科書改訂に伴う教師用指導書【+33,383千円】
	学校用端末統合にかかるシステム使用料【+6,623千円】
社会教育スポーツ課	水口中央公民館改築工事【+1,169,700千円】、柏木公民館改築工事設計業務委託【+28,000千円】
	碧水ホール施設補修工事【+180,000千円】
国スポ・障スポ推進室	2025年（令和7年）開催の国スポ・障スポ大会の準備にかかる経費の増額（実行委員会負担金）【+8,400千円】
歴史文化財課	東海道土山宿にぎわい再生事業に係る補助【+33,000千円】

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（１）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和５年当初予算額	予算の内訳
1	中事業名	学校再編事業		事業予算額 261	・消耗品費 42 ・食糧費 48 ・通信運搬費 171
	小事業名	学校再編事業		国庫	
	予算書頁	301		県費	
	実施計画No	125	小中学校の再編については、最適な教育環境の構築とともに、総合的な視点により他部局との連携も強化しながら進めます。	地方債	
	担当課	教育総務課		その他	
				一般財源 261	
2	中事業名	学校給食事業		事業予算額 346,221	・賄材料費（保護者等負担分） 316,221 ・賄材料費（市負担分） 10,000 ・材料高騰に伴う補填 20,000
	小事業名	学校給食事業		国庫	
	予算書頁	375	給食を通じ、学校、家庭、地域へ食育にかかる啓発を行います。また、食材については厳選された甲賀市産食材の使用に努め、地産地消の推進とともに安全・安心な給食の提供に努めます。さらに物価高騰による給食費の負担が増えないよう、材料費の高騰分に対する補填を行います。	県費	
	実施計画No	126		地方債	
	担当課	教育総務課		その他 336,221	
				一般財源 10,000	
3	中事業名	信楽小学校改築事業		事業予算額 197,930	・信楽小学校改築工事設計業務委託 140,000 ・信楽保育園・信楽幼稚園旧園舎解体工事 50,000 ・建築確認申請等手数料他 7,930
	小事業名	信楽小学校改築事業		国庫	
	予算書頁	319	校舎の老朽化が進み、耐力度調査からも優先的に対応が必要な建物であることから、甲賀市小中学校長寿命化計画に基づく改築工事を行います。	県費	
	実施計画No	123		地方債 137,600	
	担当課	教育総務課		その他 46,000	
				一般財源 14,330	
4	中事業名	土山中学校長寿命化改良事業		事業予算額 437,635	・土山中学校長寿命化改良（２期）工事 429,000 ・同工事監理 他 8,635
	小事業名	土山中学校長寿命化改良事業		国庫 99,702	
	予算書頁	327,329	建物の機能や設備を良好な状態に保ち、生徒が安全・安心に学校生活を過ごせるように甲賀市小中学校長寿命化計画に基づく改良工事を行います。	県費	
	実施計画No	138		地方債 321,000	
	担当課	教育総務課		その他 16,010	
				一般財源 923	
5	中事業名	キャリア教育推進事業		事業予算額 720	・報償費 70 ・需用費 361 ・役務費 238 ・マナー指導業務委託 41 ・使用料及び賃借料 10
	小事業名	チャレンジウィーク事業		国庫	
	予算書頁	327	自分の進路を選択できる力を養い、将来、社会人として自立できる力を育てるため、市内の中学２年生に５日程度の職業体験を実施します。	県費 720	
	実施計画No	74		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 0	
6	中事業名	キャリア教育推進事業		事業予算額 100	・報償費 100
	小事業名	ゲストティーチャー事業		国庫	
	予算書頁	327	生徒を対象に甲賀市で働く起業家などを招聘し、働く意義やふるさと甲賀で働く思いなどを聞くことで、働くことの意義や目的の理解、甲賀市の産業やそこに働く人々の素晴らしさや大切さを発見し、地元に対する愛着や誇りをもつことにつなげます。	県費	
	実施計画No	74		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 100	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（２）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和５年当初予算額	予算の内訳
7	中事業名	児童就学援助事業		事業予算額 33,475	・需用費 27 ・役務費 126 ・要保護及び準要保護児童生徒 就学援助費 33,322
	小事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小学校）		国庫 22	
	予算書頁	319	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、学校給食費、学用品等の援助を行います。	県費	
	実施計画No	126		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 33,453	
8	中事業名	生徒就学援助事業		事業予算額 37,560	・需用費 27 ・役務費 70 ・要保護及び準要保護児童生徒 就学援助費 37,463
	小事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（中学校）		国庫 60	
	予算書頁	327	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、学校給食費、学用品等の援助を行います。	県費	
	実施計画No	126		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 37,500	
9	中事業名	確かな学力向上事業		事業予算額 14,696	・報酬 14,266 ・旅費 430
	小事業名	確かな学力向上事業（小学校）【教科担任制】		国庫	
	予算書頁	317	５、６年生において、各教科の専科教員を配置する教科担任制により、確かな学力向上を図ります。	県費	
	実施計画No	127		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 14,696	
10	中事業名	確かな学力向上事業		事業予算額 78,928	・報酬 69,007 ・給料 2,450 ・職員手当等 3,450 ・報償費 25 ・旅費 3,996
	小事業名	確かな学力向上事業（小学校）【支援員配置】		国庫	
	予算書頁	317	児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着。思考・判断・表現力など確かな学力の向上を図ります。	県費 4,476	
	実施計画No	129		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 74,452	
11	中事業名	確かな学力向上事業		事業予算額 102,104	・報酬 64,209 ・給料 23,584 ・職員手当等 10,477 ・報償費 345 ・旅費 3,489
	小事業名	確かな学力向上事業（中学校）【支援員配置】		国庫	
	予算書頁	325	生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着。思考・判断・表現力など確かな学力の向上を図ります。	県費 2,288	
	実施計画No	129		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 99,816	
12	中事業名	確かな学力向上事業		事業予算額 2,016	・報酬 1,928 ・旅費 88
	小事業名	確かな学力向上事業（小学校）【英語専科教員】		国庫	
	予算書頁	317	５、６年生の英語教育について、専科教員を配置することにより、児童が英語学習に関心をもちながら、自主的・対話的に学習を進めることで理解を深めるとともに、中学校英語教育へのスムーズなつなぎを行うようにします。	県費	
	実施計画No	130		地方債	
	担当課	学校教育課		その他	
				一般財源 2,016	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（３）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和５年当初予算額		予算の内訳
13	中事業名		A L T 設置事業	事業予算額 55,884		・報酬 23,945 ・職員手当 421 ・旅費 973 ・需用費 50 ・役務費 392 ・A L T 民間業者委託 22,550 ・使用料及び賃借料 5,779 ・負担金補助及び交付金 1,774
	小事業名		A L T 設置事業	国庫		
	予算書頁	303,305		県費		
	実施計画No	130	ネイティブな活きた英語授業を行うため、外国語指導助手（ALT）を中学校６校に６人、小学校２１校に５人（民間委託）を配置し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。	地方債		
	担当課	学校教育課		その他	2,412	
				一般財源	53,472	
14	中事業名		A L T 設置事業	事業予算額 5,304		・給料 4,104 ・職員手当等 1,105 ・需用費 85 ・役務費 10
	小事業名		C I R 設置事業	国庫		
	予算書頁	303,305		県費		
	実施計画No	130	小学校における外国語活動（英語）の補助、教育委員会の国際交流関係事務の補助、地域住民の異文化交流のための交流活動への協力及び各中学校のALTの業務や生活全般のアドバイス等、教育委員会をつなげる役目も果たします。	地方債		
	担当課	学校教育課		その他		
				一般財源	5,304	
15	中事業名		確かな学力向上事業	事業予算額 8,935		・甲賀市版学力調査業務委託 2,417 ・学習支援アプリ利用料 6,518
	小事業名		確かな学力向上事業（小学校） [学習支援]	国庫		
	予算書頁	317		県費		
	実施計画No	131	個々の学習状況等に応じた問題を選択するアプリ（A I ドリル）を導入し、学習意欲の向上と基礎基本の定着を図るとともに、学力調査の実施により、個々の定着状況を把握し、授業や指導に生かします。	地方債		
	担当課	学校教育課		その他	8,935	
				一般財源		
16	中事業名		確かな学力向上事業	事業予算額 6,196		・甲賀市版学力調査業務委託 2,856 ・学習支援アプリ利用料 3,340
	小事業名		確かな学力向上事業（中学校） [学習支援]	国庫		
	予算書頁	325		県費		
	実施計画No	131	個々の学習状況等に応じた問題を選択するアプリ（A I ドリル）を導入し、学習意欲の向上と基礎基本の定着を図るとともに、学力調査の実施により、個々の定着状況を把握し、授業や指導に生かします。	地方債		
	担当課	学校教育課		その他	9,196	
				一般財源		
17	中事業名		小学校経営事務費	事業予算額 1,500		・報酬 1,500
	小事業名		小学校経営事務 （コミュニティ・スクール）	国庫		
	予算書頁	315,317		県費		
	実施計画No	132	学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって学校づくりを進めるためコミュニティ・スクールについて拡充を行います。	地方債		
	担当課	学校教育課		その他		
				一般財源	1,500	
18	中事業名		子どものいじめ問題対策事業	事業予算額 626		・報酬 320 ・報償費 190 ・旅費 33 ・需用費 83
	小事業名		子どものいじめ問題対策事業	国庫		
	予算書頁	305		県費		
	実施計画No	134	いじめの防止等に係る機関等の連携調整や各校における対応力向上に関する情報共有及び協議のために、いじめ問題対策連絡協議会・子どものいじめ問題対策委員会を行います。	地方債		
	担当課	学校教育課		その他		
				一般財源	626	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（４）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
19	中事業名	学校不適応支援事業	事業予算額 6,824		・報酬 6,104 ・職員手当等 428 ・旅費 292
	小事業名	学校不適応支援事業	国庫		
	予算書頁	305	県費		
	実施計画No	134	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		不登校や不適応等で不安や悩みをもつ児童生徒に対し、学校等での学習、生活、対人関係等について支援します。小中学校に対して、スクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）と訪問相談員を派遣し、児童生徒の学校及び集団適応力の向上を図ります。	一般財源	6,824	
20	中事業名	小学校教育支援事業	事業予算額 1,555		・報酬 1,440 ・旅費 115
	小事業名	ケアサポーター派遣事業	国庫		
	予算書頁	317	県費	720	
	実施計画No	134	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		不登校傾向のある児童や教室に入りにくい児童に対して、生活面・学習面の支援を行います。	一般財源	835	
21	中事業名	小中連携事業	事業予算額 3,400		・報償費 74 ・旅費 20 ・需用費 319 ・役務費 1,744 ・使用料及び賃借料 1,243
	小事業名	小中連携事業	国庫		
	予算書頁	307	県費		
	実施計画No	134	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		中学校の教職員を小学校に派遣し、児童が多様な教職員と関わる機会を増やすことで、中学校への学習・生活の円滑な移行を図ります。	一般財源	3,400	
22	中事業名	不登校支援事業	事業予算額 2,400		・負担金補助及び交付金 2,400
	小事業名	フリースクール利用支援事業	国庫		
	予算書頁	309	県費		
	実施計画No	134	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		不登校児童生徒が学びの場・居場所として利用するフリースクールの利用経費に対する補助を行います。	一般財源	2,400	
23	中事業名	母語支援事業	事業予算額 36,277		・報酬 26,434 ・給料 2,855 ・職員手当等 5,255 ・報償費 230 ・旅費 1,229 ・需用費 230 ・役務費 44
	小事業名	母語支援事業	国庫	1,780	
	予算書頁	307	県費	2,182	
	実施計画No	135	地方債		
	担当課	学校教育課	その他	835	
		外国語を母語とする児童生徒及び保護者がスムーズな学校生活が送れるよう母語支援員を配置します。また、児童生徒が日本語に早く馴染むよう、初期指導教室を利用した日本語指導を行います。	一般財源	31,480	
24	中事業名	教育研究一般事務費	事業予算額 3,312		・報酬 2,175 ・職員手当等 435 ・報償費 191 ・旅費 198 ・需用費 293 ・役務費 10 ・近畿地区教育研究所連盟負担金 10
	小事業名	教育研究一般事務	国庫		
	予算書頁	303	県費		
	実施計画No	137	地方債		
	担当課	学校教育課	その他		
		教職員の指導力向上のため、調査研究や研修を行い、授業改善に取り組みます。また、教育情報の収集や関係機関との連携を行います。	一般財源	3,312	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（５）

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和５年当初予算額		予算の内訳	
25	中事業名		公民館運営事業		事業予算額 60,624		・ 公民館運営事業費 3,604 ・ 夢の学習事業委託 40,000 ・ 社会教育コーディネーター配置 11,965 ・ 地域学校協働活動推進事業 5,055
	小事業名		夢の学習事業、社会教育コーディネーター設置事業（各公民館運営事業）		国庫		
	予算書頁	339,341			県費	3,370	
	実施計画No	31	各中央公民館に社会教育指導員を配置し、「夢の学習」と連携しながら地域における生涯学習を推進します。また、地域マネージャーとも連携し、地域の実情に応じた課題や教室等を行います。		地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課			その他	37,375	
					一般財源	19,879	
26	中事業名		水口中央公民館整備事業		事業予算額 1,175,264		建築確認手数料 564 駐車場借地料 1,500 水口中央公民館改築工事 1,169,700 備品購入 3,500
	小事業名		水口中央公民館整備事業		国庫		
	予算書頁	341			県費		
	実施計画No	35	老朽化している水口中央公民館を地域の拠点として有効活用できるよう再整備を行います。		地方債	1,111,200	
	担当課	社会教育スポーツ課			その他	56,000	
					一般財源	8,064	
27	中事業名		文化振興推進事業		事業予算額 11,473		文化のまちづくり審議会報酬等 259 文化振興事業講師謝礼 60 甲賀市美術展覧会事業 1,654 アール・ブリュット事業委託 3,000 文化団体及び文化振興事業への補助等 6,500
	小事業名		文化振興推進事業		国庫		
	予算書頁	363			県費		
	実施計画No	33	市民が文化芸術に親しむ機会を提供するため、美術展の開催やアール・ブリュットの普及支援、文化協会や文化団体の活動を支援します。		地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課			その他	3,216	
					一般財源	8,257	
28	中事業名		文化振興推進事業・スポーツ教室開設事業		事業予算額 2,700		・ 金の卵プロジェクト（文化） 1,700 ・ 金の卵プロジェクト（スポーツ） 1,000
	小事業名		金の卵プロジェクト事業		国庫		
	予算書頁	363,369			県費		
	実施計画No	128	こどもたちが「プロ選手」や「一流」に触れる機会を創出し、文化芸術・スポーツへの関心や感性を高め、次代を担う人材を育成するため教室を行います。		地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課			その他	2,700	
					一般財源		
29	中事業名		スポーツ振興団体支援事業		事業予算額 17,884		・ 甲賀市スポーツ協会活動補助等 17,364 ・ 全国大会等出場激励金 520
	小事業名		スポーツ振興団体支援事業		国庫		
	予算書頁	367,369			県費		
	実施計画No	34	2025年国スポ・障スポが滋賀県で開催され、本市においても9競技を実施することから、それを契機に、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、健康づくりへの取り組みを推進します。また、競技力向上を図るため、世界大会、全国大会への出場激励金により支援します。		地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課			その他		
					一般財源	17,884	
30	中事業名		文化財保護推進事業		事業予算額 3,425		・ 曳山修理（2町） 1,260 ・ 曳山用具等修理（2町） 2,000 ・ 妙音寺仏像公開事業補助 165
	小事業名		指定文化財保存修理補助事業		国庫		
	予算書頁	349			県費		
	実施計画No	26	文化財を次世代へ継承するとともに、地域での文化財の保存活用への意識を高めるため、指定文化財の保存補修に係る経費に対する補助を実施します。		地方債		
	担当課	歴史文化財課			その他		
					一般財源	3,425	

総合計画実施計画事業予算 教育委員会事務局（６）

（単位：千円）

No	事業名及び概要		令和５年当初予算額		予算の内訳
31	中事業名	地域文化財活用事業	事業予算額 43,606		・資料調査員報酬等 4,583 ・中世城館関連保存活用事業 1,333 ・土山宿本陣国登録記念講演会 444 ・町並み保存事業 300 ・冊子・パンフレット増刷 3,014 ・ケンケト踊り活用事業 600 ・東海道土山宿にぎわい再生事業補助 33,000 ・その他経費 332
	小事業名	地域文化財活用事業	国庫	18,267	
	予算書頁	349,351	県費		
	実施計画No	25,27	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他	353	
		市内に所在する文化財を、豊かな歴史や文化、地域環境を踏まえて保存・活用し、情報発信します。	一般財源	24,986	
32	中事業名	市内遺跡緊急発掘調査事業	事業予算額 1,738		・委員会開催経費 1,114 ・史跡用地維持管理 441 ・文化庁協議出張旅費等 183
	小事業名	紫香楽宮跡史跡整備事業	国庫		
	予算書頁	353,355	県費		
	実施計画No	29	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他		
		宮町地区にある紫香楽宮の宮殿跡を史跡公園として整備します。	一般財源	1,738	
33	中事業名	史跡保存事業	事業予算額 7,526		・史跡維持管理費 4,446 ・史跡用地（新宮神社地区）借地 794 ・プレハブ収蔵庫除却 2,286
	小事業名	紫香楽宮跡保存事業	国庫		
	予算書頁	355	県費	1,000	
	実施計画No	30	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他		
		史跡紫香楽宮跡を適切に保存し、将来に継承するために必要な措置を講じます。	一般財源	6,526	
34	中事業名	水口岡山城跡活用事業	事業予算額 1,830		・城跡環境整備 1,406 ・歴史フォーラム開催 385 ・山城サミットほか 39
	小事業名	水口岡山城跡活用事業	国庫	701	
	予算書頁	355,357	県費		
	実施計画No	28	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他		
		国史跡水口岡山城を市民に広くアピールするために、市民団体と協働して歴史フォーラムを開催するとともに、城跡の環境整備を実施します。	一般財源	1,129	
35	中事業名	紫香楽宮跡活用事業	事業予算額 2,303		・歴史講演会開催 159 ・史跡等景観維持 629 ・集客効果業務委託 600 ・その他経費 915
	小事業名	紫香楽宮跡活用事業	国庫		
	予算書頁	357	県費		
	実施計画No	29	地方債		
	担当課	歴史文化財課	その他	900	
		紫香楽宮を保護し、次世代に引き継ぐために、史跡を活用した地域振興、観光振興事業を展開します。	一般財源	1,403	

当初予算の概要 選挙管理委員会事務局

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

選挙の正しい執行と投票率の向上を図るため、選挙事務マニュアルの精査や市民への啓発に努めます。

【②部局の予算における特徴】

令和5年度執行予定の公職選挙は、4月に滋賀県議会議員一般選挙が執行される予定であり、適正な執行に努めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

執行予定の滋賀県議会議員一般選挙は、過去の執行実績を勘案し、効率よく極力経費を削減するよう努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
選挙管理委員会事務局	40,128	2,017	38,111	148,615	2,049	146,566	▲ 108,487	▲ 32	▲ 108,455
部局合計	40,128	2,017	38,111	148,615	2,049	146,566	▲ 108,487	▲ 32	▲ 108,455

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
選挙管理委員会事務局	令和4年度執行選挙は、参議院議員通常選挙、滋賀県知事選挙及び滋賀県議会議員一般選挙で146,536千円で計上。
	令和5年度執行選挙は、滋賀県議会議員一般選挙で38,101千円で計上。

当初予算の概要

監査委員事務局・公平委員会 ・固定資産評価審査委員会

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

監査委員事務局は、監査委員の命を受けた補助機関として、法令に基づき市の財務に関する事務の執行、行政事務事業の執行等が、「最少の経費で最大の効果をあげているか」を主眼に監査を行うことにより、行財政運営の健全性と透明性を確保し、もって住民福祉の増進と市政への信頼性向上に努めます。

【②部局の予算における特徴】

各委員及び事務局員の能力向上の機会を確保するため研修会参加経費を計上しました。研修会に積極的に参加することにより資質向上と研鑽(さん)に努めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

事務局員の研修会参加にあたっては、例年参加負担金を計上していましたが、コロナ禍により全国や近畿などの都市監査委員会で会員限定のオンライン講演会が開催されるようになってきたことから、こちらを活用することとし、有料で参加する研修の負担金を削減しました。

また、市全体の大型建設工事が減少していることから、例年2回行っていた工事監査を年1回に見直しました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
監査委員事務局	2,200	2,200	0	2,008	2,008	0	192	192	0
公平委員会	125	125	0	186	186	0	▲ 61	▲ 61	0
固定資産評価審査委員会	114	114	0	114	114	0	0	0	0
部局合計	2,439	2,439	0	2,308	2,308	0	131	131	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
監査委員事務局	全国及び近畿総会・研修会、三地区事務研修会の開催地変更に伴う費用弁償・普通旅費の増【+208千円】
	工事監査の回数の見直しによる委託料の減【▲51千円】、有料で参加する研修の負担金の減【▲36千円】
公平委員会	近畿総会・研修会書面開催・動画配信への変更に伴う費用弁償・普通旅費の減【▲25千円】
	全国及び近畿支部公平委員会連合会負担金の減【▲36千円】
固定資産評価審査委員会	変更なし

当初予算の概要 農業委員会事務局

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 農業委員会事務局は、農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員による、法令に基づく許認可等の適正執行で「農地を守る」こと、農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）で「農地を活かす」活動が、円滑かつ適正に行えるよう努めます。 【②部局の予算における特徴】 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、最適化活動の取り組みを進めます。また、効率的な農地パトロール等の実施により、農地中間管理機構と連携し、地域の担い手への農地集積・集約を図ります。 令和5年7月20日改選となる農業委員会の委員・農地利用最適化推進委員の円滑な活動を推進します。 【③財源配分、事務事業見直しの考え方】 交付金事業による効果的、効率的な農業委員会活動を積極的に進めるとともに、経常経費の精査による経費縮減を図りました。
--

2 当初予算額 （単位：千円）

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農業委員会事務局	34,418	24,396	10,022	27,126	23,422	3,704	7,292	974	6,318
部局合計	34,418	24,396	10,022	27,126	23,422	3,704	7,292	974	6,318

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農業委員会事務局	タブレット端末活用による農地利用最適化推進事業【+1,301千円】（特定財源：農地利用最適化交付金）
	活動記録簿の整理を行う補助員（会計年度任用職員）【+1,726千円】（特定財源：農地利用最適化交付金）
	令和5年7月19日任期満了に伴う農業委員・農地利用最適化推進委員の改選【+546千円】
	農地情報公開システム一括更新サポート業務委託【+792千円】

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の用途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和5年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	1,145,455 千円
歳 出	社会保障施策に要する経費	16,011,580 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経 費 令和5年度 予算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉	987,293	77,978	127,571	781,744
	子 ど も ・ 子 育 て	6,429,810	4,376,964	288,000	1,764,846
	障 害 者 福 祉	2,409,013	1,761,904	90,785	556,324
	生 活 保 護	966,592	577,804	54,544	334,244
	そ の 他	111,835	15,832	13,469	82,534
	小 計	10,904,543	6,810,482	574,369	3,519,692
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	516,297	292,524	31,394	192,379
	後期高齢者医療保険事業	329,893	176,052	21,583	132,258
	介 護 保 険 事 業	1,191,371	38,349	161,760	991,262
	小 計	2,037,561	506,925	214,737	1,315,899
保健 衛生	医 療 施 策	2,290,910	208,850	292,099	1,789,961
	感染症その他疾病予防対策	444,163	17,295	59,887	366,981
	そ の 他	334,403	303,300	4,363	26,740
	小 計	3,069,476	529,445	356,349	2,183,682
合 計		16,011,580	7,846,852	1,145,455	7,019,273

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることができる目的税です。

令和5年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	10,000 千円
歳 出	観光振興に要する経費	113,653 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 令和5年度 予算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	113,653	19,900	10,000	83,753



滋賀県
甲賀市